

第 II 章

横浜市の保健医療の現状

- ▶ 1 地勢と交通
- ▶ 2 人口構造
- ▶ 3 人口動態
- ▶ 4 市民の受療状況
- ▶ 5 保健医療圏と基準病床
- ▶ 6 横浜市の医療提供体制
- ▶ 7 市民の生活習慣と生活習慣病の状況

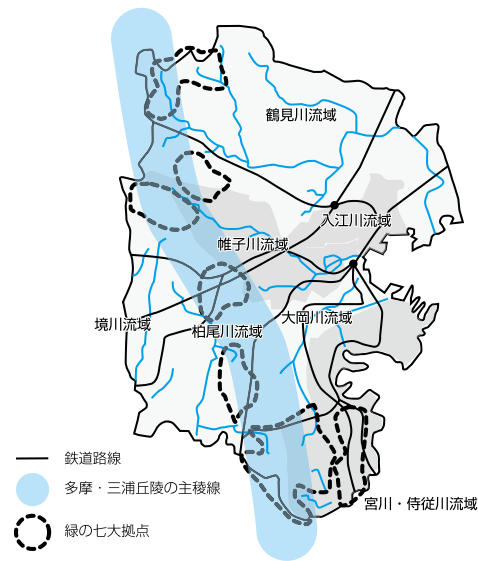


1 地勢と交通

(1) 地勢と交通

本市は、多摩・三浦丘陵の中央部に位置し、その主稜線が市の中央部よりやや西側を縦断しています。この主稜線を分水嶺として東京湾や相模湾に向かっていくつもの川が流れ、台地や低地を形成しています。このように、低い丘陵の連なりと短い幾筋もの河川で形成された起伏に富んだ地形に、流域ごとに土地利用が展開されているのが横浜の地勢の特徴です。

それぞれの流域内を、臨海部から市域の外延部に向かって放射状に伸びる鉄道網が結び、東京都心部や近隣市町村まで人々の行き来をつないでいます。また、環状2号線や4号線により市内の各流域間を結ぶ道路網が形成され、市民の移動を支えています。



(2) 交通機関の状況

本市の鉄道網は、横浜都心部を中心として主に臨海部での鉄道路線が充実しており、JR各線や私鉄が市内と東京都心部、近隣市町村とをつないでいるほか、主に市内の交通基盤として市営地下鉄、金沢シーサイドラインが運行されています。

(3) 地理的状況

本市は、横浜港を抱え臨海部に平坦な土地を多く持つことから、古くから港を中心に独自の経済文化圏を保持してきました。また、市域のほぼ全てが東京都心部から半径40km圏内にあることから、内陸丘陵部を中心に東京都市圏の一部としての性格も有しています。

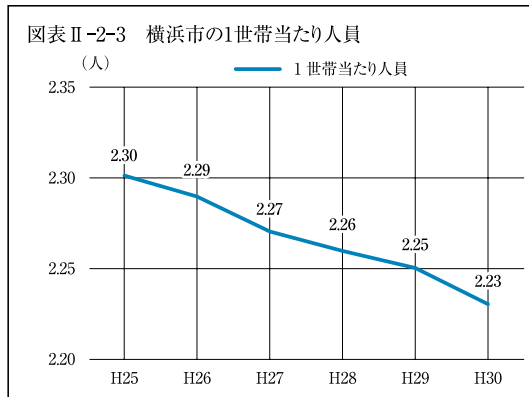
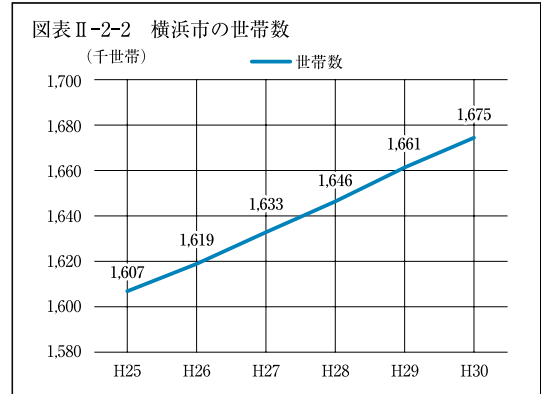
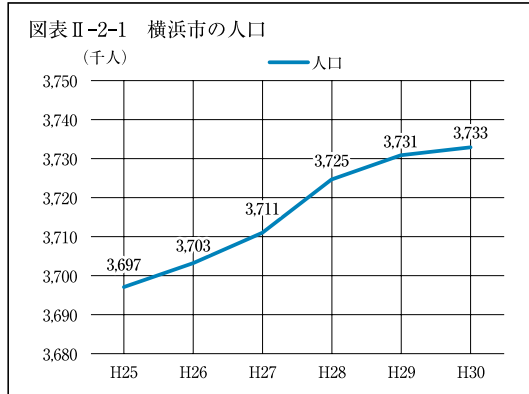
(4) 生活圏

都市としての横浜は、空間軸で見れば流域や沿線といった単位でそれぞれ独立するブロックの、時間軸で見れば形成時期もなりたちも異なる多彩な市街地の集合体であり、生活圏もいくつかに分類されます。ブロックごとに人口動態や構造、産業集積、生活環境などには大きな差異があるため、生活圏の特徴は画一的ではありません。

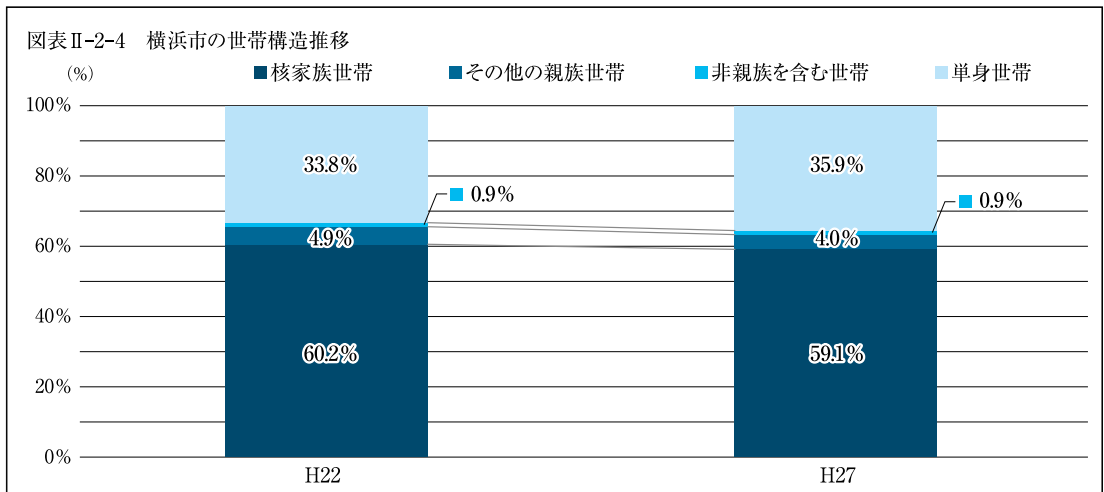
2 人口構造

(1)人口・世帯数

本市の人口は、平成30年1月1日現在の推計値で373.3万人、世帯数は167.5万世帯で、年々増加していますが、1世帯当たり人員については、平成30年1月1日現在の推計値で2.23人と、年々減少しています。世帯構造をみると単身世帯の割合が増加しています。



出典：横浜市人口ニュース 平成25年～平成30年の各年1月1日現在（横浜市）

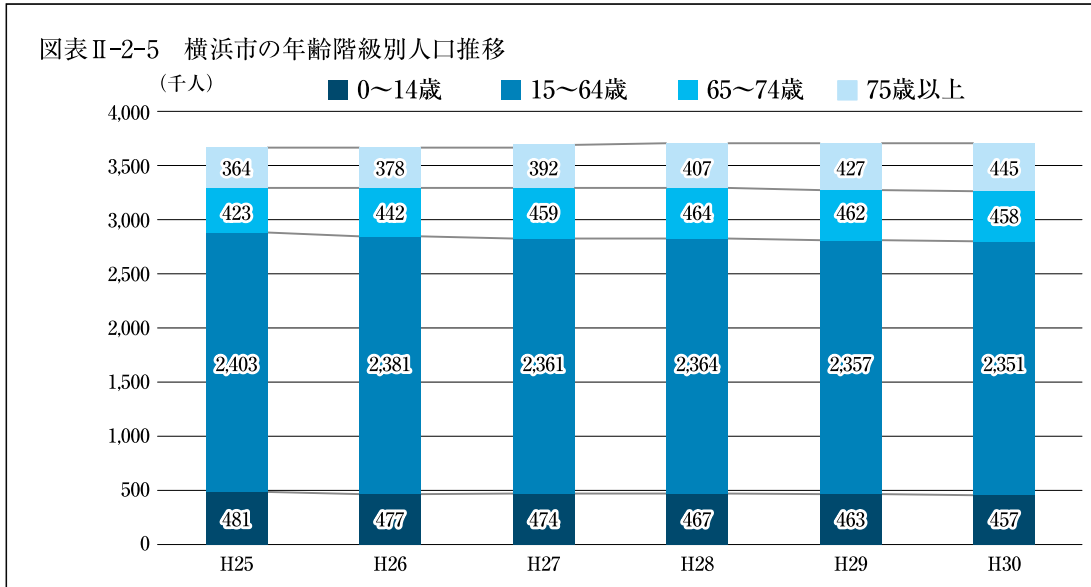


出典：平成27年度国勢調査（総務省統計局）

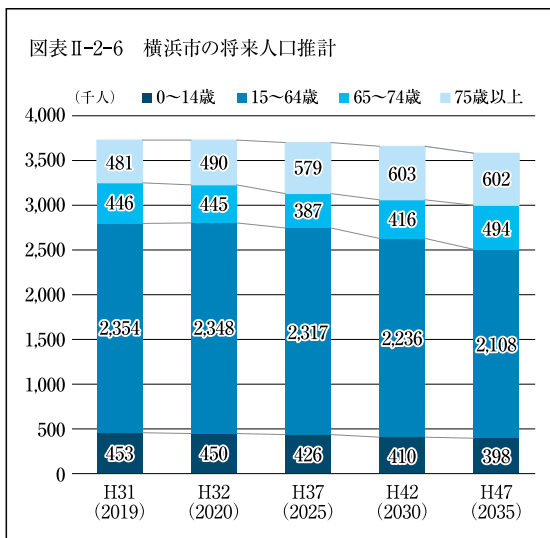
(2) 年齢3区分別人口

我が国全体では、人口は減少に転じていますが、本市の人口は、依然として増加が続いています。年齢3区分別では、0～14歳、15～64歳の人口は年々減少しておりますが、65歳以上の人口は年々増加しています。

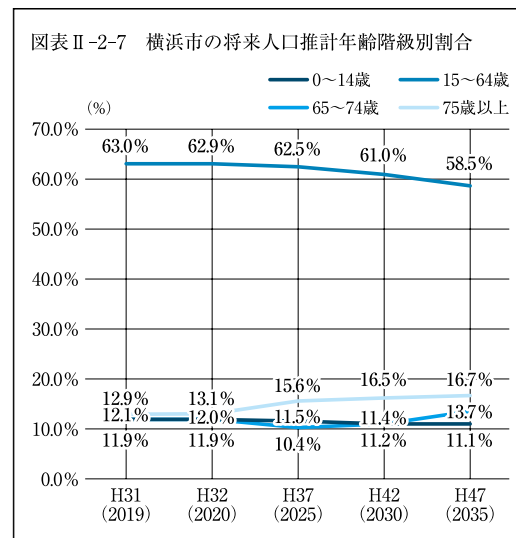
本市の将来人口推計によると、平成31(2019)年をピークに人口は減少に転じるとみられています。年齢階級別では、0～14歳が減少する一方で65歳以上の人口は急速に増加していく見込みです。



出典：横浜市統計ポータルサイト年齢別男女別人口 平成25年～平成30年の各年1月1日現在（横浜市）



出典：横浜市将来人口推計 平成29年12月（横浜市）



(3) 高齢化の進展

本市の高齢化率（65歳以上の老年人口の総人口に占める割合）は、現在は全国や神奈川県全体よりは低いものの、今後老年人口の増加率は全国を大きく上回り、特に75歳以上で顕著となる見込みです。今後、全国を上回るスピードで急速に高齢化が進展していくことが予測されています。

図表Ⅱ-2-8 平成42（2030）年の将来推計人口及び指数（平成29（2017）年＝100とした場合）（万人）

年	年少人口 (0～14歳)			生産年齢人口 (15～64歳)			老年人口 (65歳以上)			75歳以上人口		
	H29 (2017)	H42 (2030)	指数	H29 (2017)	H42 (2030)	指数	H29 (2017)	H42 (2030)	指数	H29 (2017)	H42 (2030)	指数
横浜市	46	41	88.5	236	224	94.9	89	102	114.7	43	60	141.3
神奈川県	113	90	79.7	572	538	94.1	222	256	115.2	105	155	148.1
全国	1,574	1,321	83.9	7,639	6,875	90.0	3,470	3,716	107.1	1,704	2,288	134.3

出典：【2017年人口】全国 平成29年1月1日現在確定値 人口統計月報（総務省統計局）
 神奈川県 平成29年1月1日 神奈川県年齢区分別人口統計調査（神奈川県）
 横浜市 平成29年1月1日現在 横浜市統計ポータルサイト 年齢別人口（横浜市）
 【将来推計人口】全国 日本の将来推計人口 平成29年4月推計（国立社会保障・人口問題研究所）
 神奈川県 日本の都道府県別将来推計人口 平成25年3月推計（国立社会保障・人口問題研究所）
 横浜市 横浜市将来人口推計 平成29年12月（横浜市）



3 人口動態

(1) 出生数

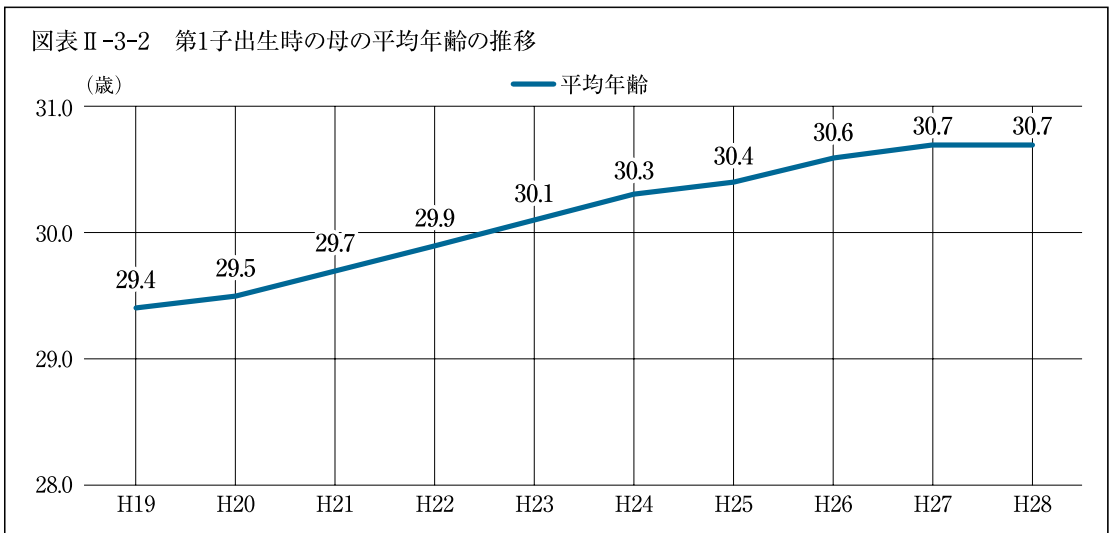
平成28年の我が国の出生数は97.7万人となっており、減少傾向にあります。
本市においては、平成28年の出生数は2.9万人であり、直近10年間の出生数の中では、最も低い値となっています。

図表Ⅱ-3-1 出生数の年次推移 (人)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
横浜市	32,477	32,250	32,111	32,053	30,733	30,959	30,181	30,149	30,022	28,889
神奈川県	79,193	79,179	78,057	78,077	76,000	75,477	74,320	72,996	73,475	70,648
全国	1,089,818	1,091,156	1,070,035	1,071,304	1,050,806	1,037,231	1,029,816	1,003,539	1,005,677	976,978

注) 出生数は各年1月1日～12月31日までの数
出典：平成19年度～平成28年度人口動態統計(厚生労働省)

また、第1子出生時の母の平均年齢の年次推移を見ると、平成19年には29.4歳であったものが、平成28年には30.7歳となっており、第1子出生時の母の平均年齢は年々上昇しています。



出典：平成28年度人口動態統計(厚生労働省)

(2) 死亡数・死亡率

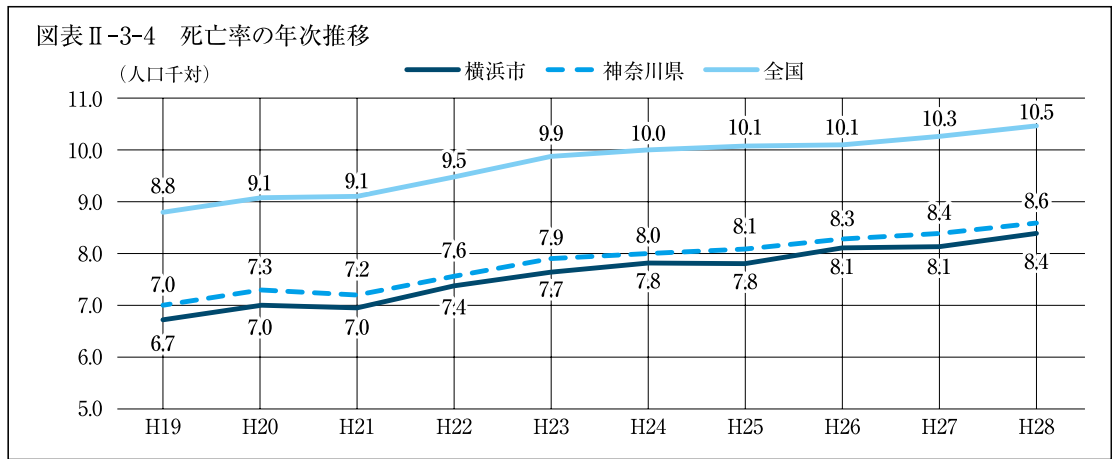
平成28年の我が国の死亡数は130.7万人、死亡率は人口千対比で10.5となっており、年々増加しています。

本市の死亡数及び死亡率をみると、死亡数については平成28年で3.1万人、死亡率は人口千対比で8.4となっており、死亡率は全国を下回るものの、増加傾向にあります。

図表Ⅱ-3-3 横浜市内における死亡数の年次推移 (人)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
横浜市	24,374	25,495	25,544	27,304	28,249	28,930	28,959	30,038	30,349	31,414
神奈川県	61,093	63,771	63,745	67,760	70,946	71,996	72,970	74,387	75,762	77,361
全国	1,108,334	1,142,407	1,141,865	1,197,012	1,253,066	1,256,359	1,268,436	1,273,004	1,290,444	1,307,748

注) 死亡数は各年1月1日～12月31日までの数
出典：平成19年度～平成28年度人口動態統計(厚生労働省)



注) 死亡率は各年1月1日～12月31日までの死亡数と各年10月1日時点の人口を基に算定
出典:平成28年人口動態統計(厚生労働省)

死因別の死亡数については、本市では、第1位悪性新生物、第2位心疾患、第3位老衰、第4位が肺炎となっています。全国では、第3位肺炎、第4位脳血管疾患となっています。

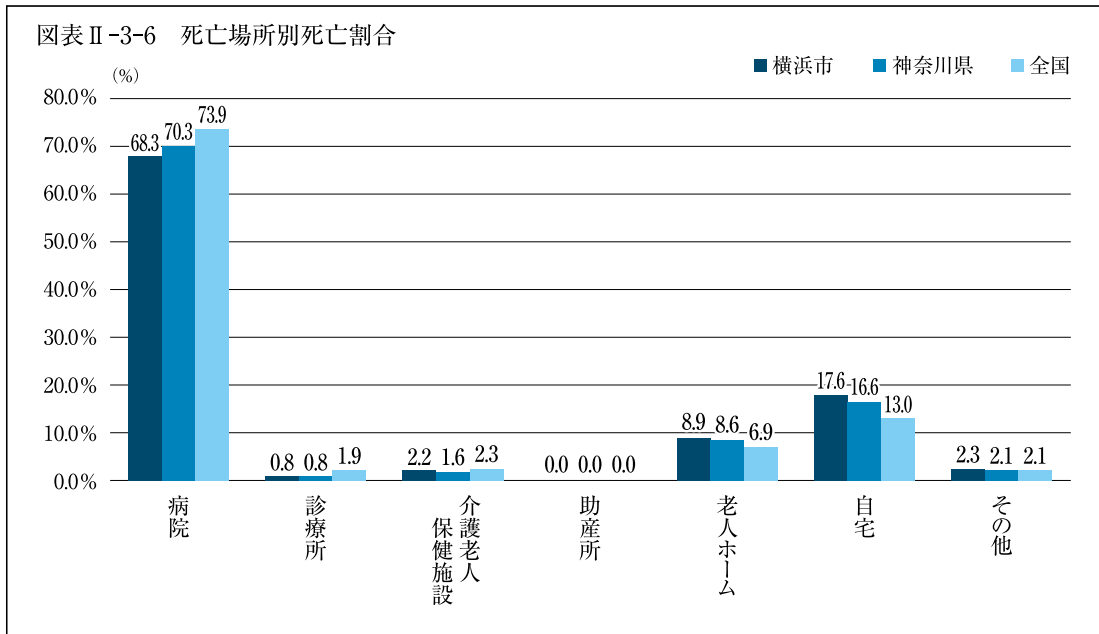
表Ⅱ-3-5 死因順位別死亡数・死亡率(平成28年)

死因	横浜市			神奈川県			全国					
	死亡数(人)	死亡率(人口10万対)	割合(%)	死亡数(人)	死亡率(人口10万対)	割合(%)	死亡数(人)	死亡率(人口10万対)	割合(%)			
全死因	-	31,414	842.0	100.0	-	77,361	860.9	100.0	-	1,307,748	1046.0	100.0
悪性新生物	(1)	9,503	254.7	30.3	(1)	23,395	260.3	30.2	(1)	372,986	298.3	28.5
心疾患	(2)	4,570	122.5	14.5	(2)	11,284	125.6	14.6	(2)	198,006	158.4	15.1
老衰	(3)	2,766	74.1	8.8	(3)	6,332	70.5	8.2	(5)	92,806	74.2	7.1
肺炎	(4)	2,465	66.1	7.8	(4)	6,224	69.3	8.0	(3)	119,300	95.4	9.1
脳血管疾患	(5)	2,388	64.0	7.6	(5)	6,094	67.8	7.9	(4)	109,320	87.4	8.4
不慮の事故	(6)	1,077	28.9	3.4	(6)	2,578	28.7	3.3	(6)	38,306	30.6	2.9
自殺	(7)	550	14.7	1.8	(7)	1,309	14.6	1.7	(8)	21,017	16.8	1.6
肝疾患	(8)	487	13.1	1.6	(8)	1,168	13.0	1.5	(10)	15,773	12.6	1.2
大動脈瘤及び解離	(9)	456	12.2	1.5	(9)	1,157	12.9	1.5	(9)	18,145	14.5	1.4
腎不全	(10)	454	12.2	1.4	(10)	1,130	12.6	1.5	(7)	24,612	19.7	1.9

注1) 心疾患については、高血圧性を除く

注2) 死亡率は平成28年1月1日～12月31日までの死亡数と平成27年10月1日時点の人口を基に算定
出典:平成28年人口動態統計(厚生労働省)

本市における死亡場所別死亡割合をみると、全国と同様、病院で亡くなられる方の割合が最も多い状況ですが、自宅で亡くなられる方の割合は、全国を大きく上回っています。



注1) 死亡割合は平成28年1月1日～12月31日までの数をもとに算定

注2) 助産所において亡くなられた方は全国で1名のみ

出典：平成28年人口動態統計（厚生労働省）

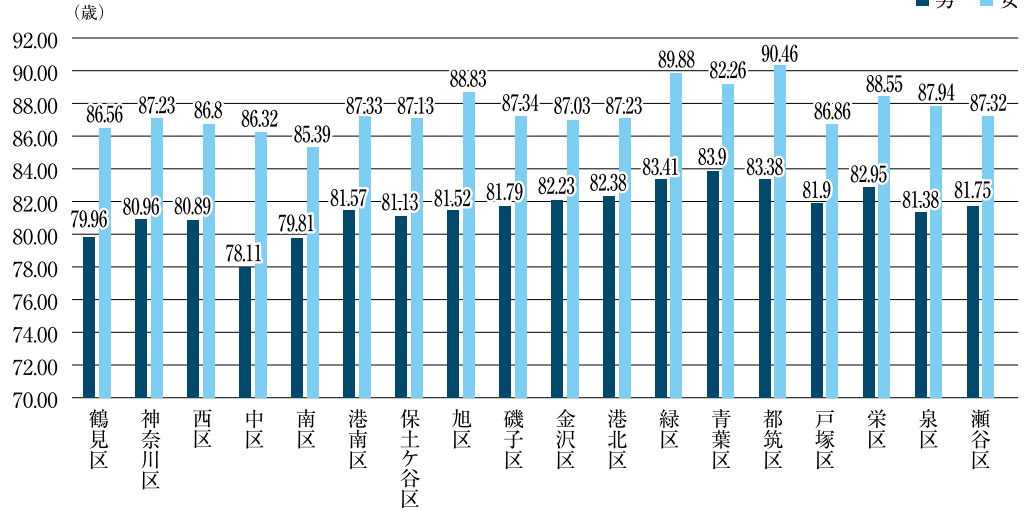
(3) 平均寿命

本市の平均寿命は男性が81.37歳、女性が87.04歳で、いずれも全国平均は男性80.98歳、女性87.14歳です。（平成28年）

また、日常的に介護を必要としないで、自立した生活ができる期間である健康寿命については、全国平均が、男性で71.19歳、女性で74.21歳となっています。（平成25年）

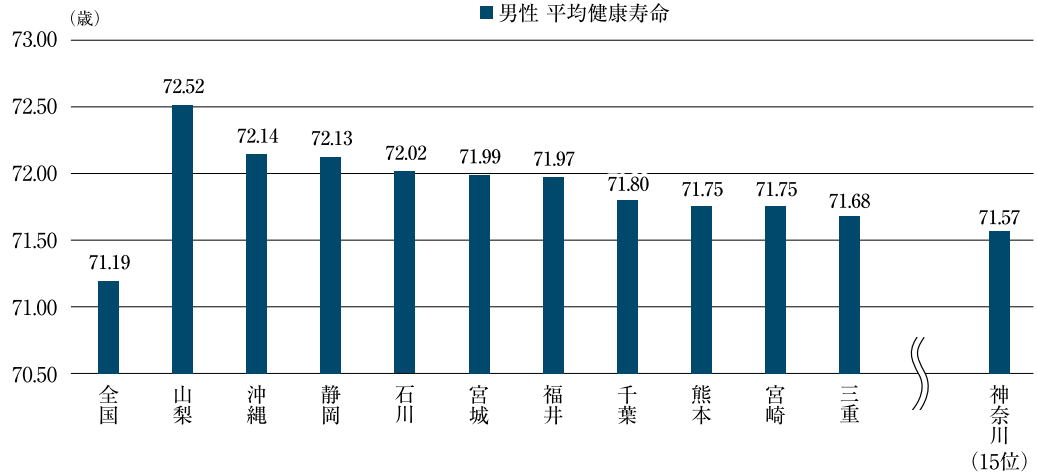
平均寿命と健康寿命の差は日常生活に制限がある「不健康な期間」で、この差が拡大すれば医療費や介護給付費の増大に影響すると言われています。

図表Ⅱ-3-7 平成27年 横浜市区別平均寿命

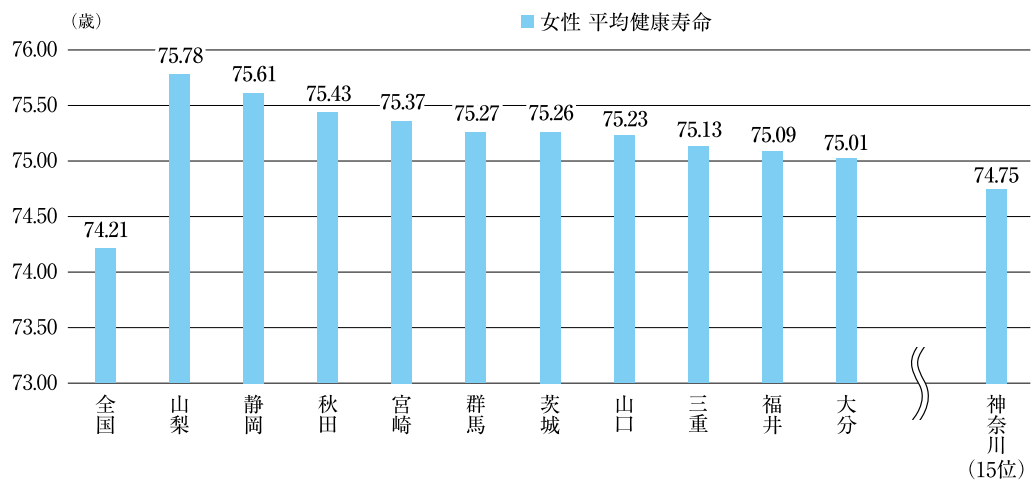


出典：横浜市衛生研究所資料

図表Ⅱ-3-8 平成25年 日本の健康寿命 上位10都道府県(男性)

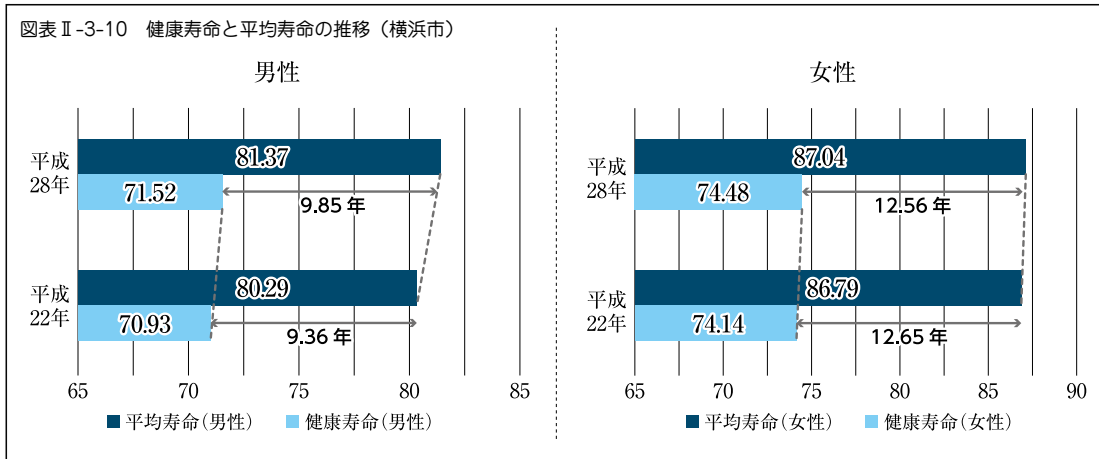


図表Ⅱ-3-9 平成25年 日本の健康寿命 上位10都道府県(女性)

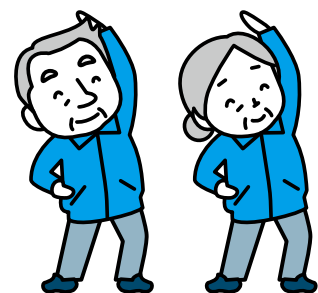


出典：健康日本21（第二次）の推進に関する研究（厚生労働省）

図表Ⅱ-3-10 健康寿命と平均寿命の推移（横浜市）



出典：横浜市衛生研究所資料（厚生労働省研究班「健康寿命算定プログラム」を用いて算出）

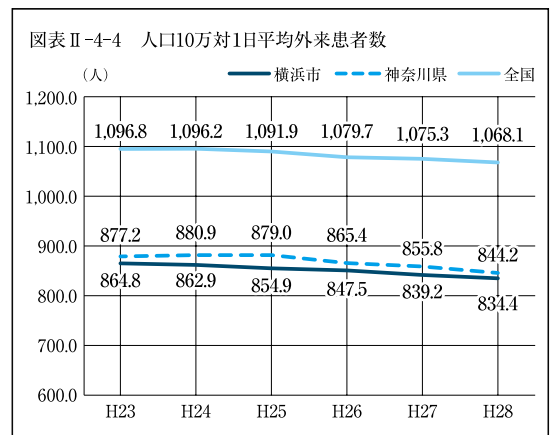
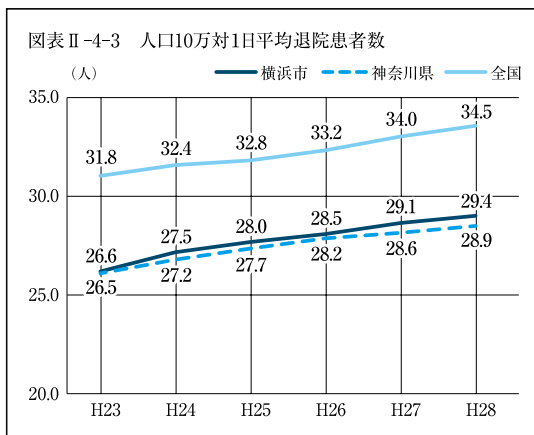
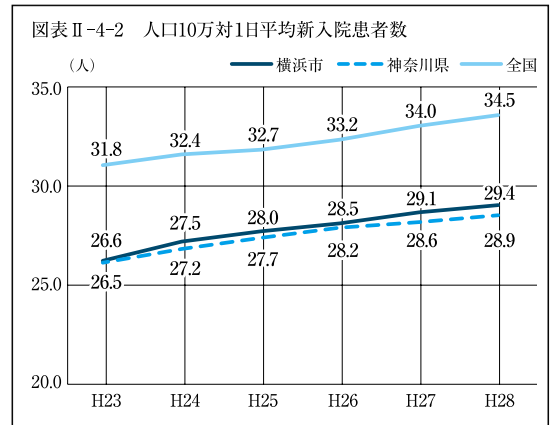
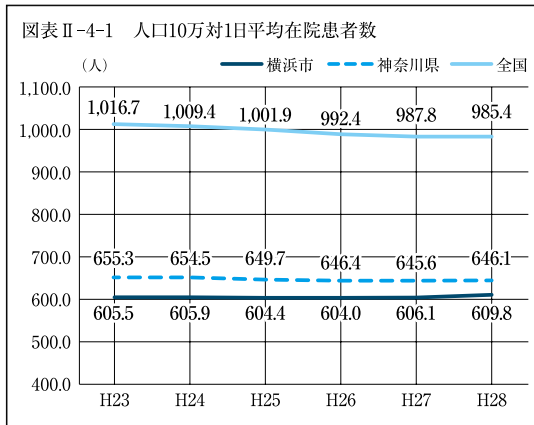


4 市民の受療状況

(1) 入院・外来患者数

本市における人口10万対1日平均在院患者数をみると、全国と比べて6割程度、神奈川県全体と比べても9割程度となっており、人口に対する入院患者の割合は低い状況が続いています。

また、人口10万対1日平均外来患者数は、神奈川県全体と比べると同水準となっておりますが、全国比では8割程度となっており、入院と同様に人口に対する外来患者の割合は小さい状況が続いています。

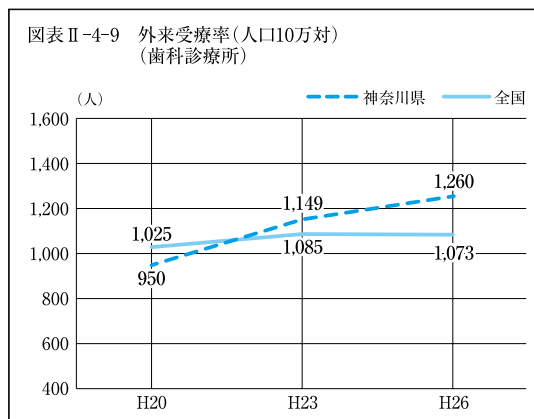
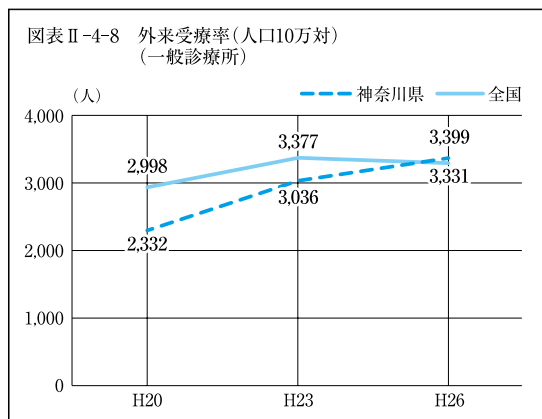
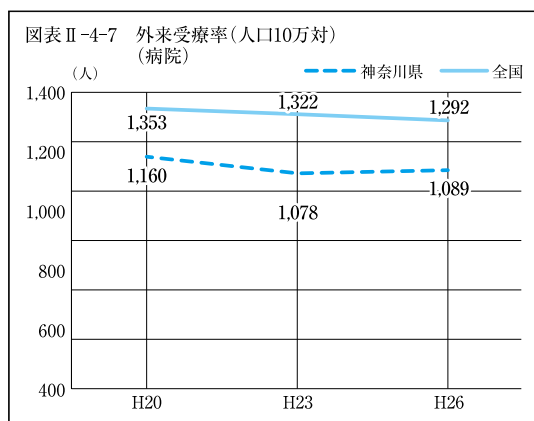
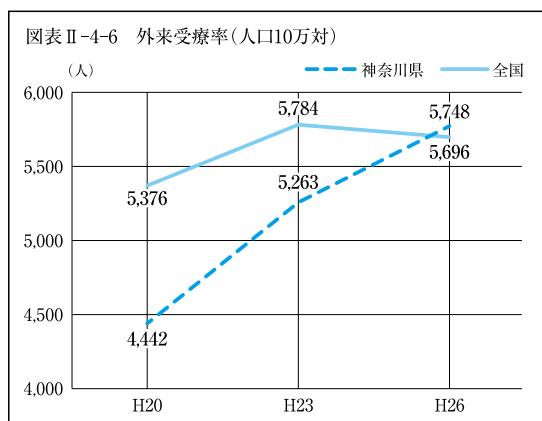
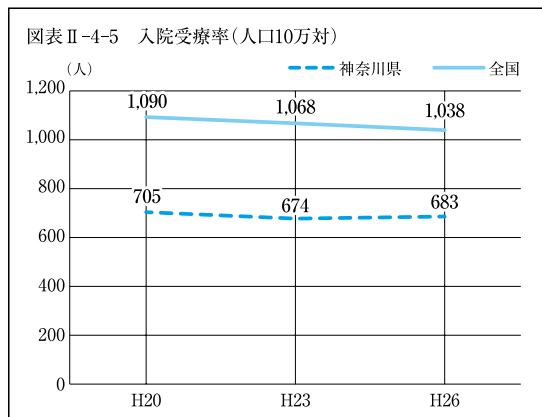


出典：平成23年～平成28年病院報告（厚生労働省）

(2) 患者の受療状況

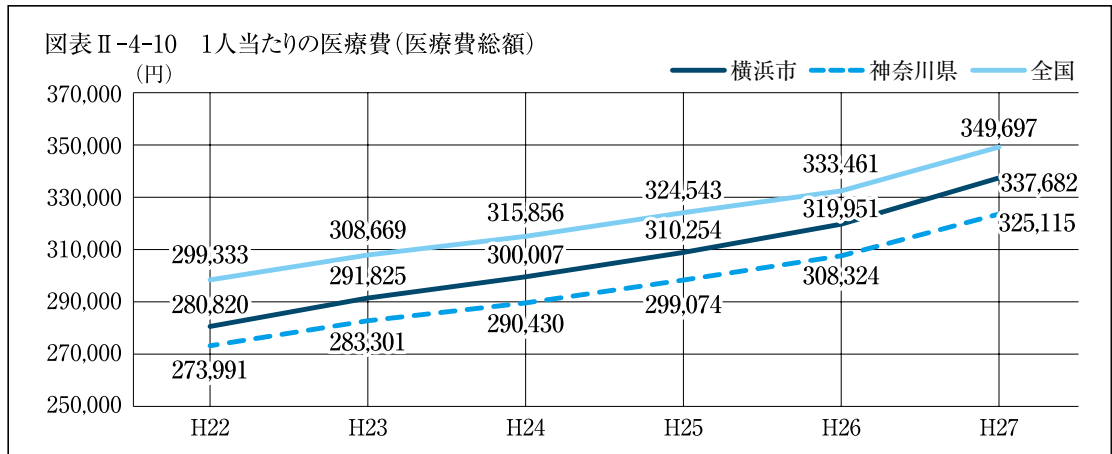
神奈川県における人口10万対の受療率をみると、入院受療率は全国比で大幅に下回る状況が続いています。

外来受療率は全国比で病院は下回る状況が続いていますが、一般診療所と歯科診療所は大幅に上回っており、総数も上回る状況となっています。



注1) 神奈川県受療率は、患者の住所地ベースで算出したものである。
 注2) 平成23年は、宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏及び福島県を除いた数値である。
 出典：平成20年・平成23年・平成26年患者調査（厚生労働省）

また、市区町村が運営する国民健康保険における1人当たりの医療費をみると、年々増加を続けており、そのなかで本市は、全国比では下回る状況ですが、神奈川県比では上回る状況となっています。



出典：平成27年度国民健康保険事業状況（神奈川県）
平成26年度・平成27年度国民健康保険事業年報（厚生労働省）



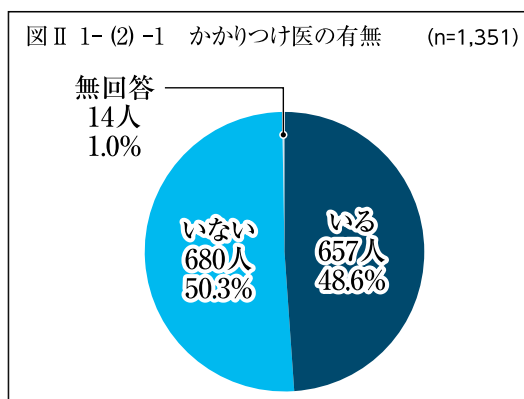
○ **かかりつけ医**

かかりつけ医とは、「なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師」（平成25年8月日本医師会・四病院団体協議会合同提言）とされており、患者に対して継続的かつ全人的な医療・健康管理を行うことで、健康づくり・予防、病診連携、在宅医療、看取り等を幅広く担うことが期待されています。

図表Ⅱ-4-11 かかりつけ医の有無

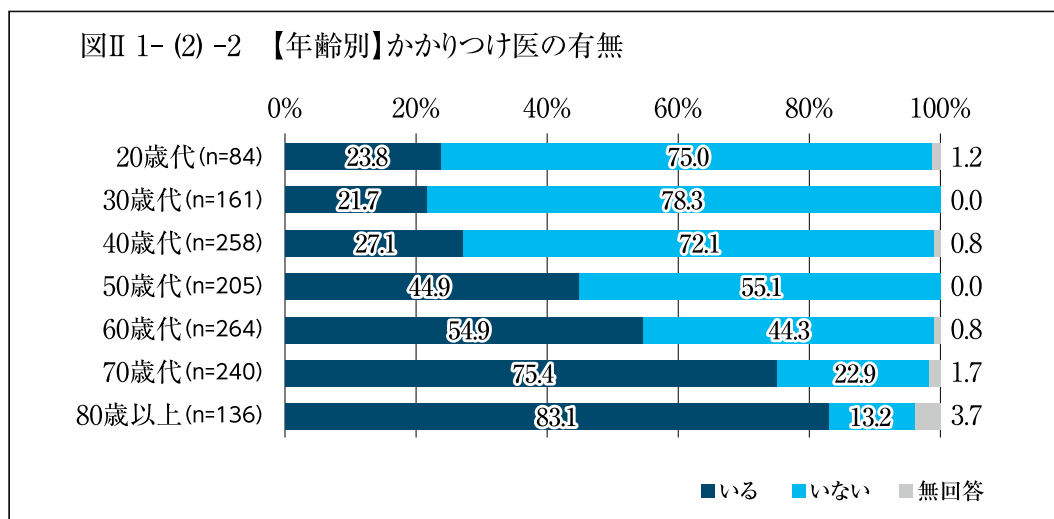
問7 あなたには、あなたの心身の状態をわかっていて、治療だけでなく日常の健康管理や相談ができる医師（かかりつけ医）がいますか。

- かかりつけ医の有無を聞いたところ、「いる」が48.6%で5割近く、「いない」が50.3%で約5割となっている。



<年齢別>

- かかりつけ医の有無を年代別に比較をしてみると、かかりつけ医がいると回答した人は、20歳代（23.8%）、30歳代（21.7%）では割合が低く、高齢になるにつれ70歳代（75.4%）、80歳以上（83.1%）と割合が高くなっている。



出典：横浜市民の医療に関する意識調査（平成29年3月、横浜市）

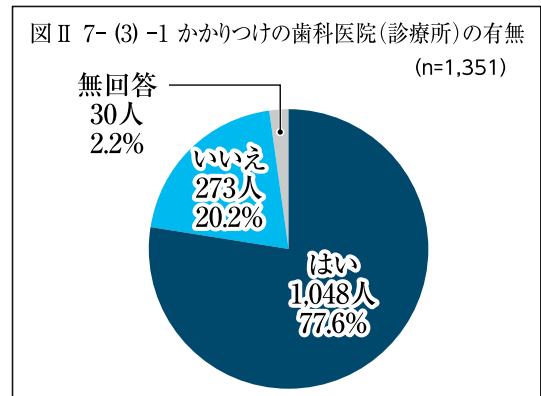
○ **かかりつけ歯科医**

かかりつけ歯科医とは、安心・安全な歯科医療の提供のみならず、医療・介護に係る幅広い知識と見識を備え、地域住民の生涯にわたる口腔機能の維持・向上を目指し、地域医療の一翼を担う歯科医師のことを指します。生涯を通じて口腔の健康を維持するために、継続的に適切な治療や管理を提供し、いつでも相談に応じてくれる身近な歯科医師として、地域医療を支えています。

図表Ⅱ -4-12 かかりつけ歯科医の有無

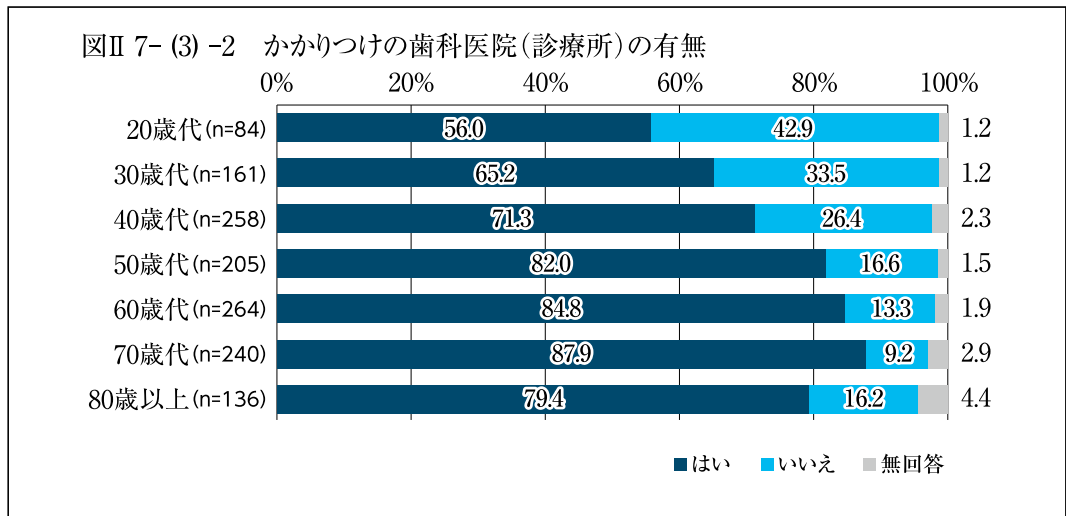
問33 あなたは、かかりつけの歯科医院（診療所）を決めていますか。

- かかりつけの歯科医院（診療所）の有無を聞いたところ、「はい」が77.6%と7割台半ばを超えの人がかかりつけの歯科医院があり、「いいえ」が20.2%となっている。



<年齢別>

- かかりつけの歯科医院（診療所）の有無を年齢別に比べてみると、いずれの年代でもかかりつけ歯科医院がある割合が高くなっているが、若い年代ほどない割合が高くなっている。



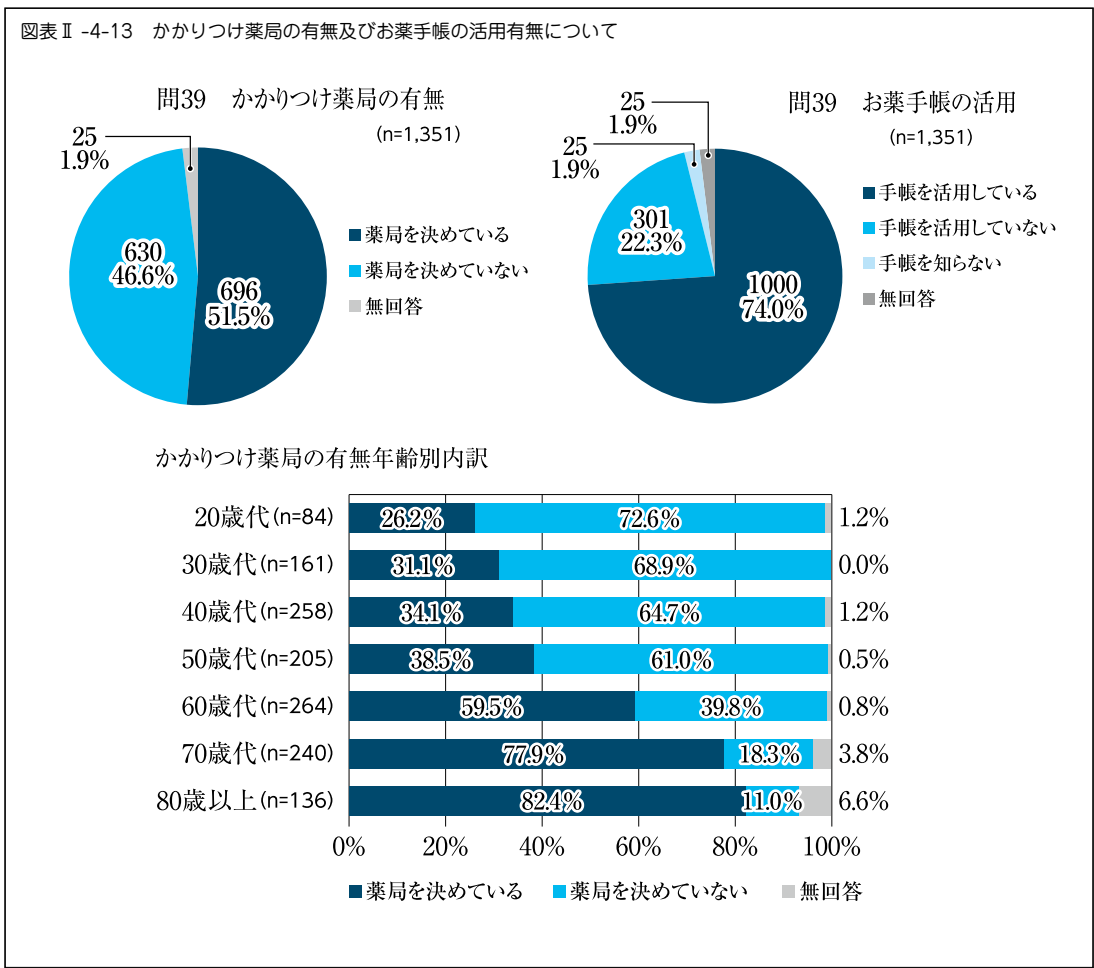
出典：横浜市民の医療に関する意識調査（平成29年3月、横浜市）

○ **かかりつけ薬剤師・薬局**

かかりつけ薬剤師とは、「患者が使用する医薬品について、一元的かつ継続的な薬学管理指導を担い、医薬品、薬物治療、健康等に関する多様な相談に対応できる資質を有するとともに、地域に密着し、地域の住民から信頼される薬剤師」のことをいい、

かかりつけ薬局とは、「地域に必要な医薬品等の供給体制を確保し、その施設に従事する「かかりつけ薬剤師」が、患者の使用する医薬品の一元的かつ継続的な薬学管理指導を行っている薬局」を指します。

出典：地域の住民・患者から信頼される「かかりつけ薬剤師」「かかりつけ薬局」の役割について（平成27年9月16日、日本薬剤師会）



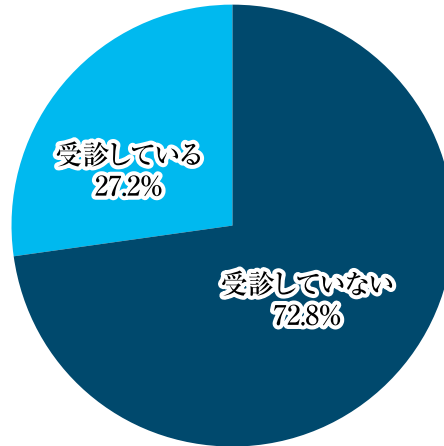
出典：横浜市民の医療に関する意識調査（平成29年3月、横浜市）

図表Ⅱ-4-14 生活習慣病治療のための定期的な受診状況

問12 あなたは現在、生活習慣病の治療（通院による定期的な検査や生活週間の改善指導を含む）のため、定期的に医療機関を受診していますか。（○はひとつ）

- 全体の約3割の人が生活習慣病治療のために医療機関を定期的に受診していた。

問12 生活習慣病治療のための定期的な受診状況
(n=12,927)



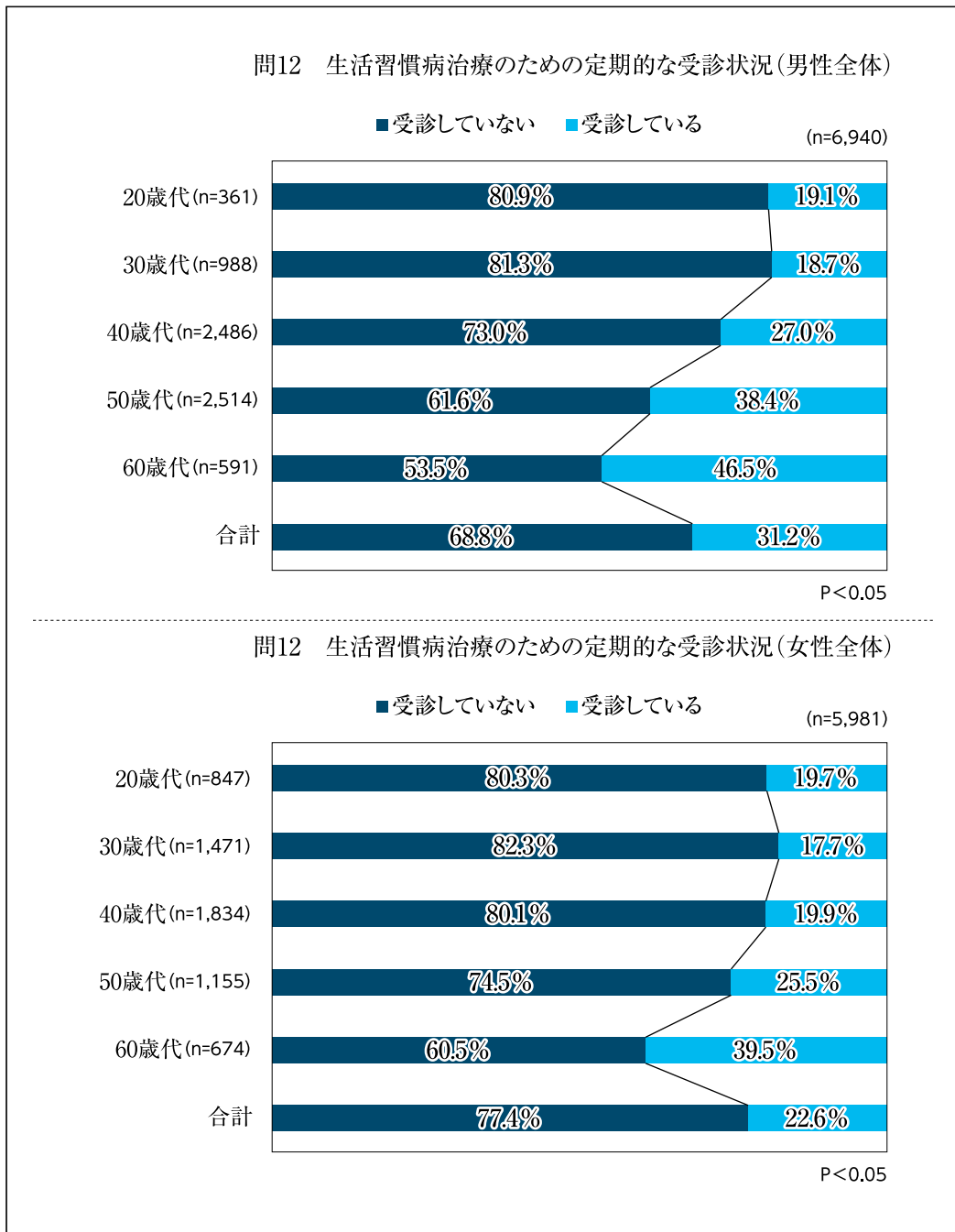
出典：平成28年度健康に関する市民意識調査（横浜市）

生活習慣病とは、がん、糖尿病、高脂血症、高血圧症、脳卒中（脳出血・脳梗塞）、狭心症、心筋梗塞を指します。

図表Ⅱ-4-15 生活習慣病による定期的受診の有無（性別・年齢別）

■「生活習慣病による定期的受診の有無について」クロス集計 性別・年齢別

「定期的に受診している」と回答した人の割合は、男性は40歳代、女性は50歳代から増加する傾向がある。

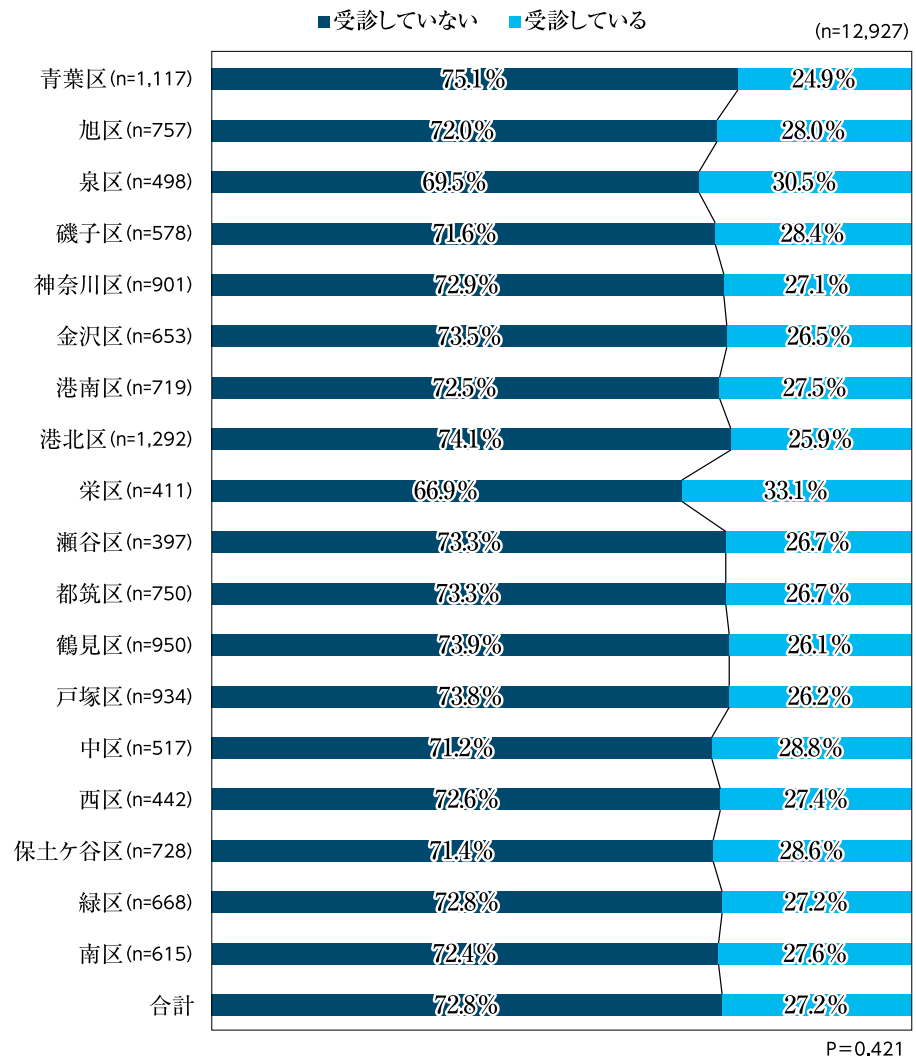


出典：平成28年度健康に関する市民意識調査（横浜市）

図表Ⅱ-4-16 生活習慣病治療のための定期的な受診状況（区別）

18区比較 区によって有意な違いは無かった。

問12 生活習慣病治療のための定期的な受診状況(18区比較)

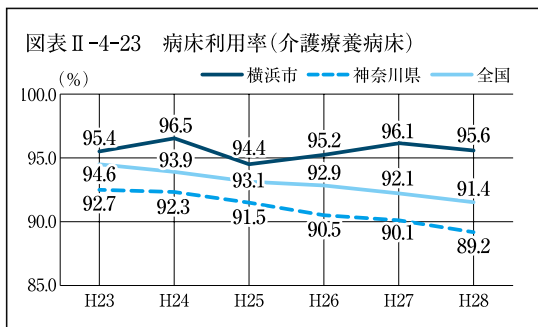
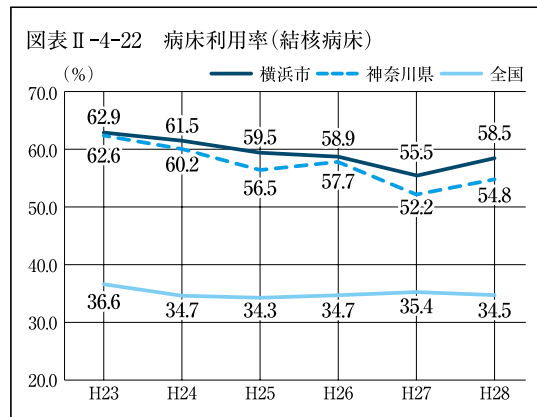
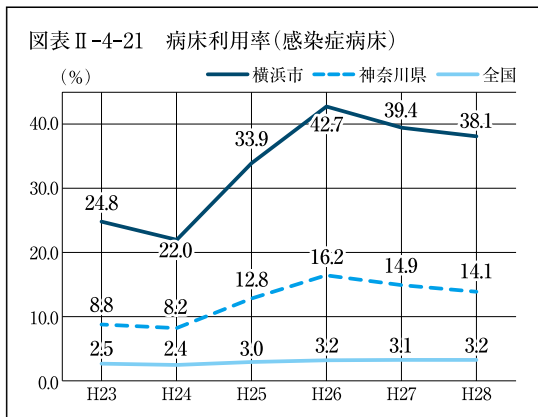
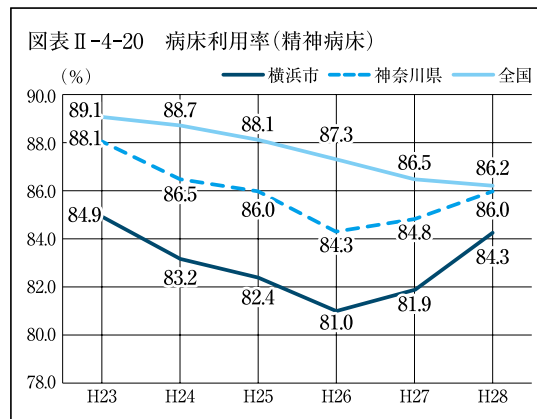
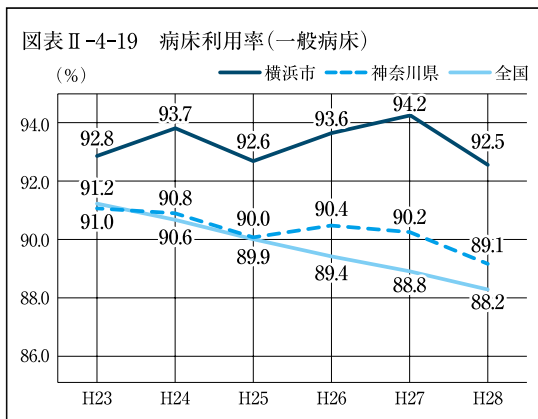
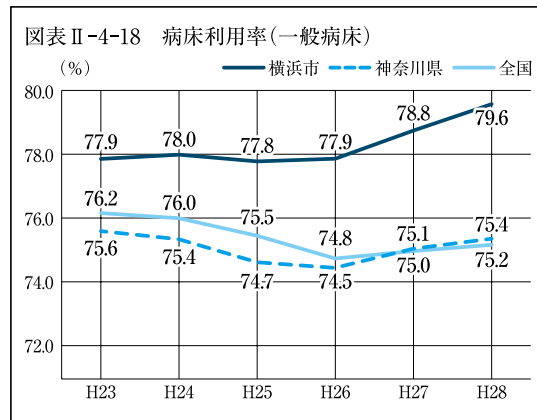
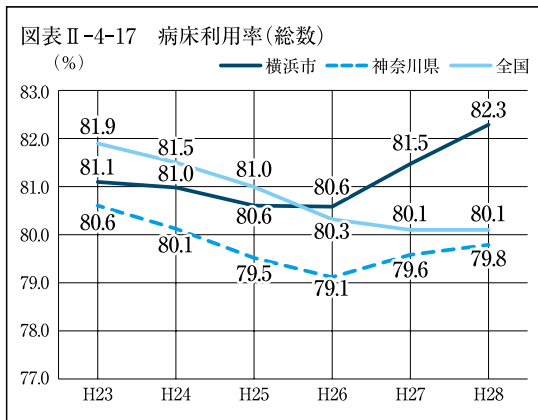


出典：平成28年度健康に関する市民意識調査（横浜市）

(3) 病床利用率

本市における病床利用率をみると、一般病床や精神病床を中心として全体的に上昇傾向にあります。

また、精神病床以外の病床については、全国や神奈川県全体と比べて高い状況が続いています。

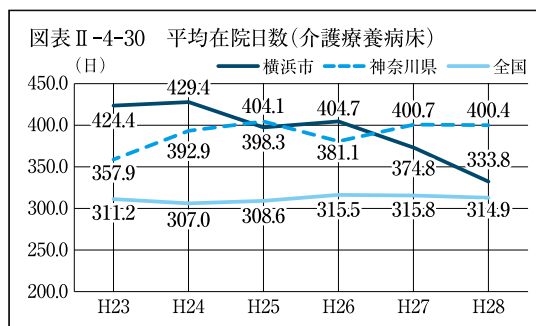
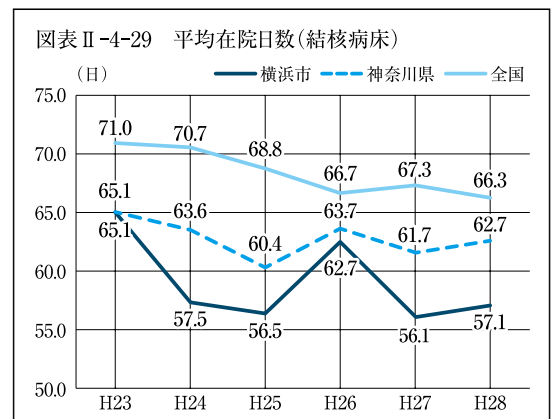
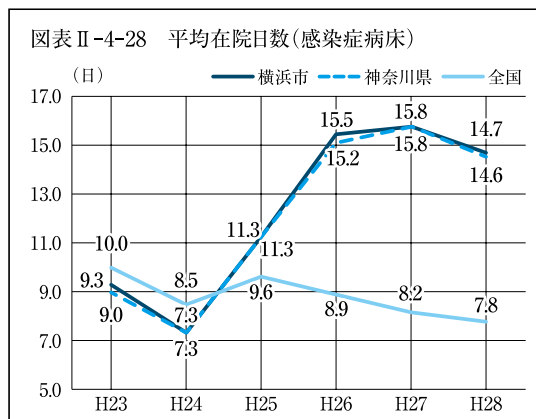
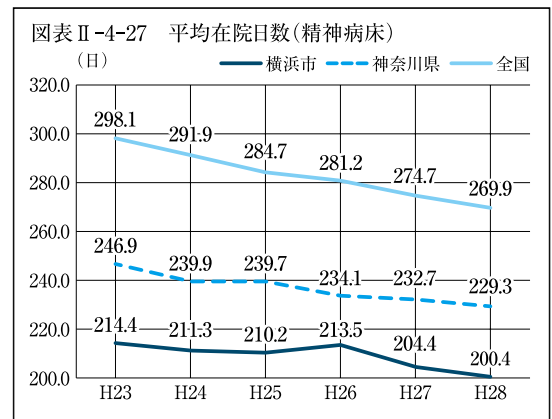
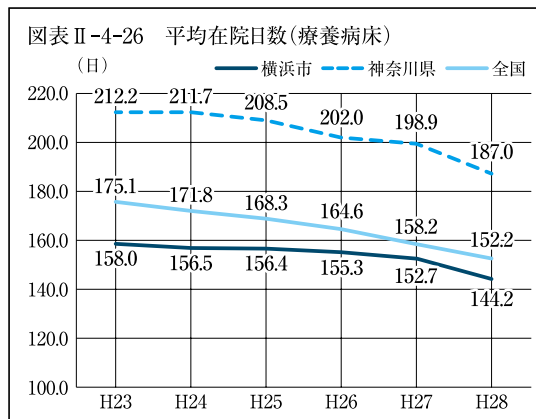
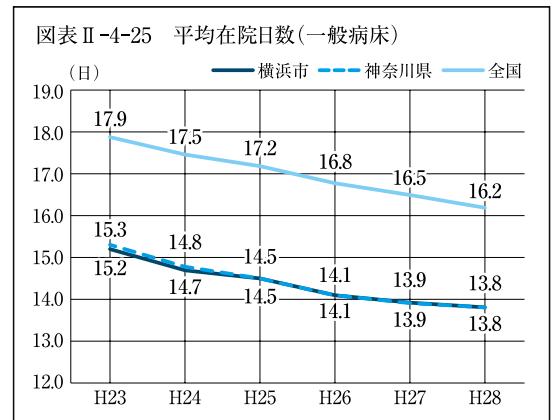
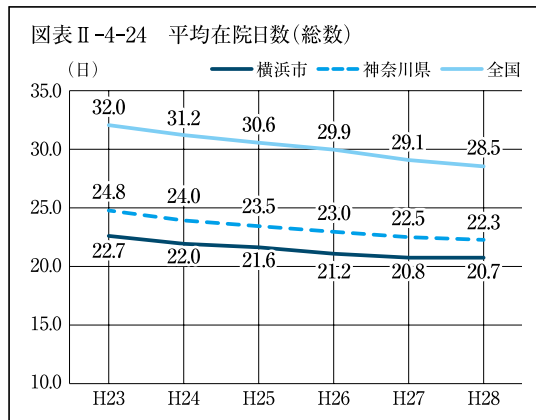


出典：平成23年～平成28年病院報告（厚生労働省）

(4) 平均在院日数

本市における平均在院日数をみると、感染症病床及び結核病床以外の病床については、短縮傾向となっています。

また、感染症病床と介護療養病床以外の病床については、全国と比べ短い傾向が続いています。



出典：平成23年～平成28年病院報告（厚生労働省）

5 保健医療圏と基準病床

(1) 保健医療圏

保健医療圏は、健康づくりから疾病の予防、治療、社会復帰までの包括的な保健医療サービスの提供を行うための地域単位として、神奈川県保健医療計画において、一次、二次及び三次の保健医療圏が設定されています。

①一次保健医療圏

- ・ ・ ・ 市区町村を区域としたもので、市民の健康相談、健康管理やかかりつけ医・かかりつけ歯科医等による初期医療や在宅医療を提供します。

②二次保健医療圏

- ・ ・ ・ 一般的な入院医療への対応を図り、保健・医療・福祉の連携した総合的な取組を行うために設定する圏域です。

③三次保健医療圏

- ・ ・ ・ 高度・特殊な専門的医療や広域的に実施することが必要な保健医療サービスを提供するために設ける圏域で、県全域を範囲としています。

二次保健医療圏は、地域における病床機能の分化及び連携を進めるための基準として神奈川県地域医療構想で設定した構想区域と整合を図る必要があります。このため、今回の神奈川県保健医療計画の改定に当たり、本市では、横浜北部・横浜西部・横浜南部を統合して、1つの二次保健医療圏とすることとしました。

【横浜構想区域設定の経緯】

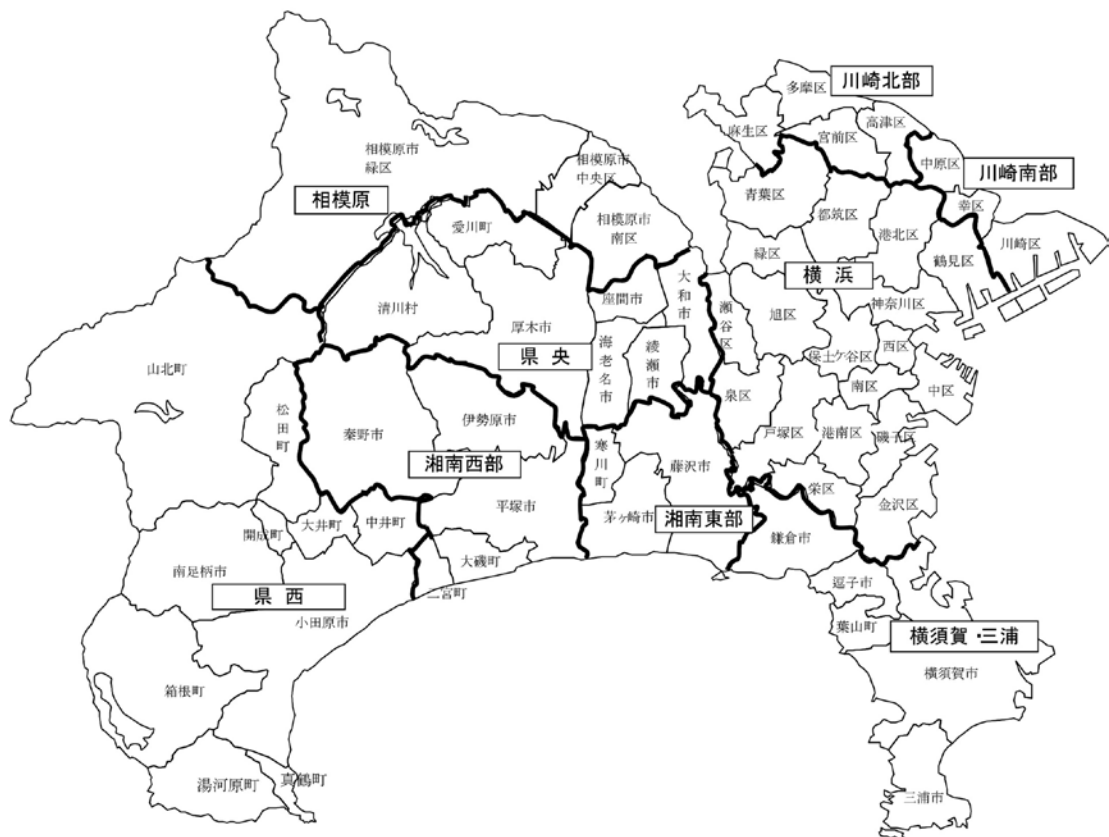
横浜構想区域は、横浜地域地域医療構想調整会議^{※1}における提案により、次の状況を踏まえ、3つの二次保健医療圏を合わせた1つの構想区域にしました。

- 二次保健医療圏を越えた市域内の医療機関へのアクセスが可能であり、将来（2025年）においても市域内への患者の流出入が相当の割合で生じることが想定されること。
- 二次保健医療圏で完結することが望ましい医療機能がすでに備わっており、将来的にもバランスよく整備されるような仕組みが認められること。
- 在宅医療等の推進等を念頭に、老人福祉圏域と整合を図る必要があること。

※1 地域医療構想調整会議：医療法に基づき、将来の病床数の必要量を達成するための方策等について、医療関係者等と協議することを目的に、県が構想区域ごとに設置している会議

図表Ⅱ-5-1 神奈川県二次保健医療圏

二次保健医療圏名	構成市(区)町村
横浜(旧横浜北部・西部・南部)	横浜市
川崎北部	高津区、宮前区、多摩区、麻生区
川崎南部	川崎区、幸区、中原区
相模原	相模原市
横須賀・三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
湘南東部	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町
湘南西部	平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
計(9区域)	(19市13町1村)



図表Ⅱ-5-2 横浜医療圏の人口・面積・人口密度

	面積(km ²)	人口(人)	人口密度(人/km ²)
横浜二次保健医療圏	435.29	3,733,084	8,576

※独自に算出して作成(使用データ:平成30年1月1日現在 横浜市人口ニュース(No.1097)(横浜市))

図表Ⅱ-5-3 二次保健医療圏の全国平均・最大・最少(平成27年データ)

面積(km ²)		国勢調査人口(人)		人口密度(人/km ²)	
全国平均	1,084	全国平均	369,461	全国平均	340.8
最大	10,828	最大	2,691,185	最大	18,060.6
最小	42	最小	20,603	最小	11.6

1	十勝 (北海道)	10,828	1	大阪市 (大阪府)	2,691,185	1	区西部 (東京都)	18,060.6
2	釧路 (北海道)	5,998	2	札幌 (北海道)	2,375,449	2	区西北部 (東京都)	16,817.8
3	北網 (北海道)	5,542	3	名古屋 (愛知県)	2,295,638	3	区西南部 (東京都)	16,002.5
...
316	旧横浜北部 (神奈川県)	177	8	旧横浜北部 (神奈川県)	1,570,303	14	旧横浜北部 (神奈川県)	8,873.8
326	旧横浜西部 (神奈川県)	138	21	旧横浜西部 (神奈川県)	1,105,037	15	旧横浜南部 (神奈川県)	8,582.8
328	旧横浜南部 (神奈川県)	122	24	旧横浜南部 (神奈川県)	1,049,504	16	旧横浜西部 (神奈川県)	7,994.2
...
342	川崎南部 (神奈川県)	64	342	南檜山 (北海道)	23,769	342	留萌 (北海道)	13.9
343	区中央部 (東京都)	64	343	上五島 (長崎県)	22,278	343	遠紋 (北海道)	13.8
344	尾張中部 (愛知県)	42	344	隠岐 (島根県)	20,603	344	南会津 (福島県)	11.6

出典：地域医療情報システム(日本医師会)

(2) 基準病床

基準病床数は、病床の地域的偏在を是正し、全国的に一定水準以上の医療を確保することを目的とするもので、病床を整備するための目標であるとともに、基準病床数を超える病床の増加を抑制する基準です。

神奈川県保健医療計画では、医療法に基づき、国の定める算定方法により療養病床及び一般病床は二次保健医療圏ごとに、精神病床、感染症病床、結核病床はそれぞれ県全域を範囲として基準病床数を定めます。

病床の整備は、基準病床数の範囲内で、医療機関の開設者に病床を配分することで行います。

図表Ⅱ-5-4 基準病床数の算定式

一般病床								
性別・年齢 階級別人口	×	性別・年齢階級別 一般病床退院率	×	平均在院日数	+	流入 入院患者数	-	流出 入院患者数
病床利用率								
療養病床								
性別・年齢 階級別人口	×	性別・年齢階級別 療養病床入院受療率	-	在宅医療等 対応可能数	+	流入 入院患者数	-	流出 入院患者数
病床利用率								

図表Ⅱ -5-5 神奈川県基準病床数及び既存病床数
療養病床及び一般病床

二次保健医療圏名	基準病床数	既存病床数* (平成29年3月31日現在)
横浜	23,516	22,869
川崎北部	3,662	4,362
川崎南部	4,189	4,814
相模原	6,545	6,564
横須賀・三浦	5,307	5,357
湘南東部	4,064	4,319
湘南西部	4,635	4,901
県央	5,361	5,233
県西	2,809	3,155
合計	60,088	61,574

※既存病床数には、整備中の病床が含まれるため、稼働実数とは異なります。

※横浜、川崎北部及び横須賀・三浦二次保健医療圏は、必要病床数と既存病床数の乖離が県内でも特に大きい（＝医療需要が増加することが見込まれる）地域であり、将来に与える影響が大きいことから、毎年度、最新の人口と病床利用率により再計算した結果を見た上で、地域の医療提供体制の現状等を踏まえて、基準病床数の見直しについて検討します。

精神病床

区 域	基準病床数	既存病床数 (平成29年3月31日現在)
県全域	11,317	13,976

※精神病床の基準病床数は、県全域で算定します。

感染症病床

区 域	基準病床数	既存病床数 (平成29年3月31日現在)
県全域	74	74

※感染症病床の基準病床数は、第一種感染症指定医療機関及び第二種感染症指定医療機関の感染症病床数の合計数を基準として定め
ます。

結核病床

区 域	基準病床数	既存病床数 (平成29年3月31日現在)
県全域	129	166

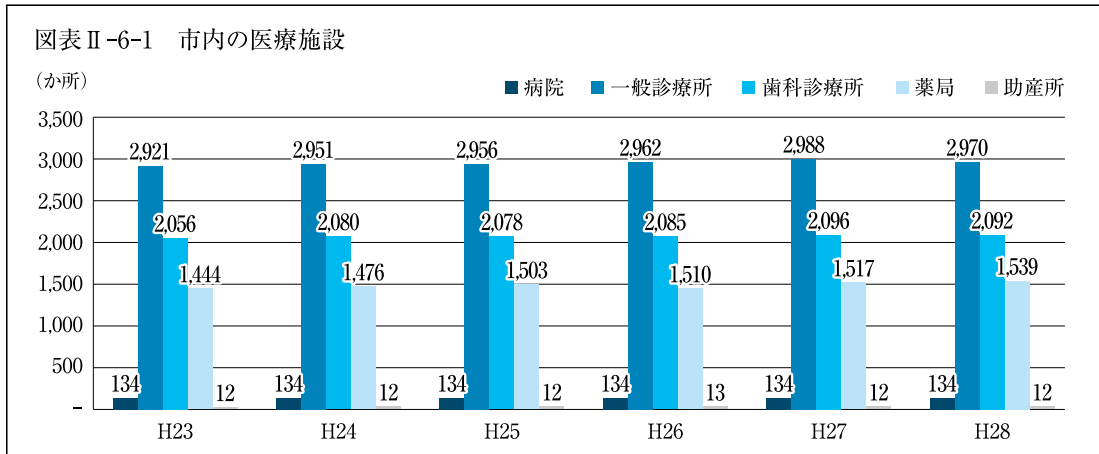
※結核病床の基準病床数は、県全域で算定します。

出典：神奈川県保健医療計画（神奈川県）

6 横浜市の医療提供体制

(1) 横浜市内の病院、診療所、歯科診療所、薬局、助産所

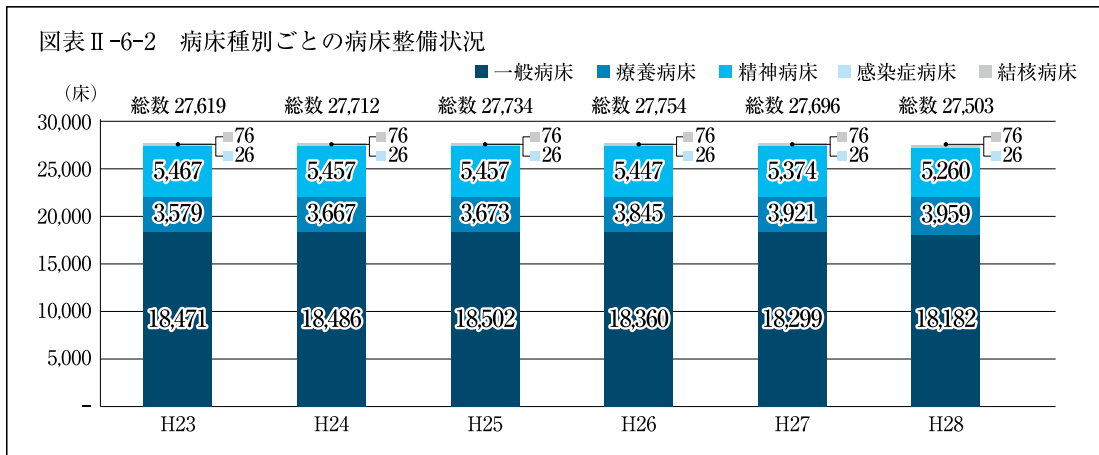
市内には医療機関として、平成28年時点で、病院：134か所、一般診療所：2,970か所、歯科診療所：2,092か所、薬局：1,539か所、助産所：12か所があり、薬局については、増加傾向となっています。



出典：平成23年～平成28年医療施設調査（厚生労働省）…病院・一般診療所・歯科診療所（各年10月1日現在）
平成23年～平成28年神奈川県衛生統計年報（神奈川県）…薬局・助産所（各年3月31日現在）

(2) 横浜市内の病床種別ごとの病床整備状況

市内の病床種別ごとの病床整備状況は、平成28年時点で、一般病床：18,182床、療養病床：3,959床、精神病床：5,260床、感染症病床：26床、結核病床：76床となっており、ほぼ横ばいとなっています。

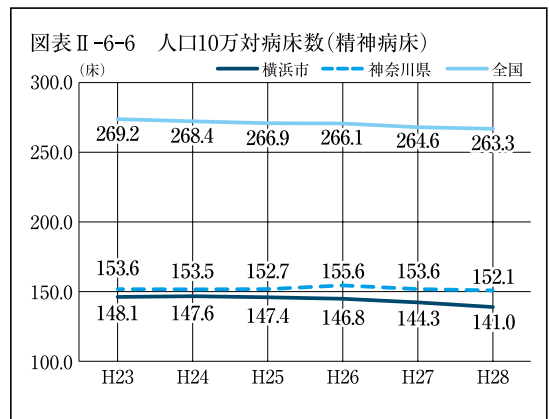
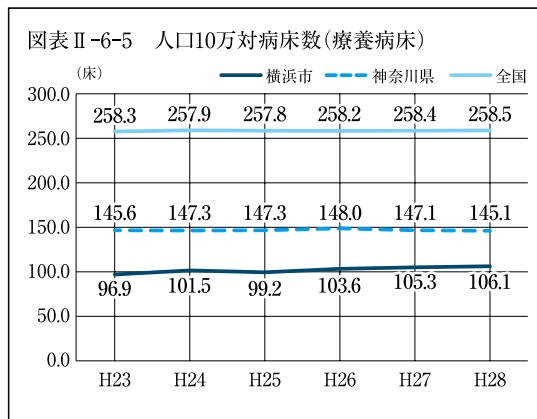
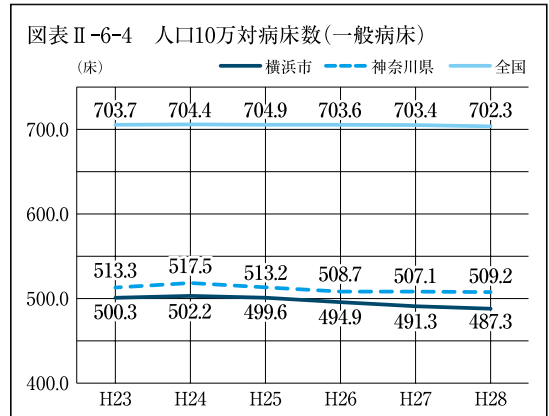
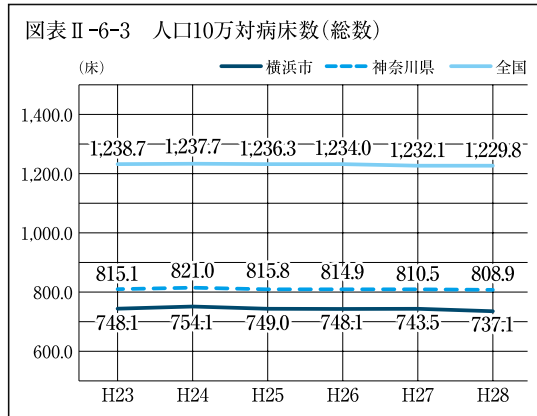


出典：平成23年～平成28年医療施設調査（厚生労働省）

(3) 人口10万対病床数と病床稼働状況

人口10万対病床数は各病床とも、全国及び神奈川県全体の平均をともに下回る状況が続いており、特に療養病床について顕著です。また、一般病床については、年々差が広がる状況にあります。

病床利用率については上昇傾向にあり、全国及び神奈川県全体の平均をともに上回る傾向となっています。(詳細はP26(Ⅱ-4-(3) 病床利用率)参照)

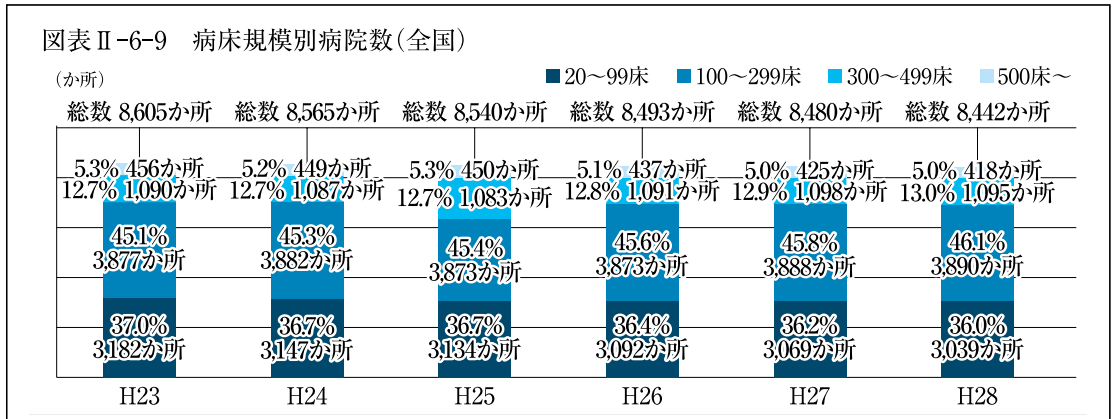
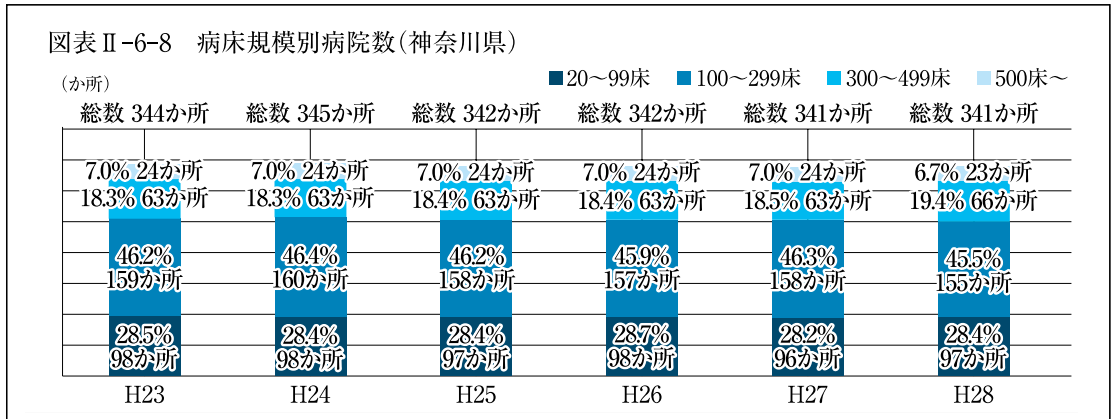
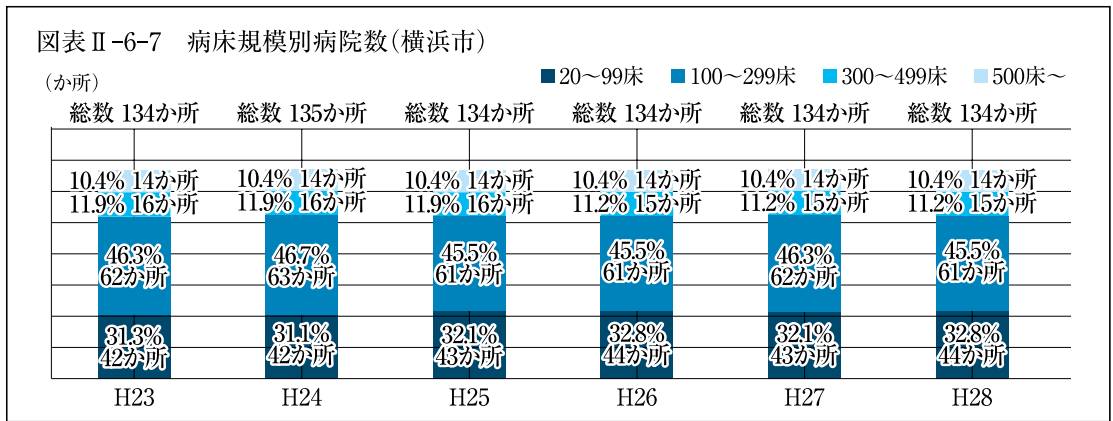


出典：平成23年～平成28年医療施設調査(厚生労働省)

(4) 市内医療機関の病床規模別整備状況

病床規模別の病院整備状況は、全国では約8割が300床未満の病院であり、500床以上の病院は全体の5%程度となっています。

本市においては、全体的な傾向は全国と大きくは変わらないものの、300床～499床の病院の割合が全国より少ない一方、500床以上の病院の割合が、全国の約2倍と多くなっています。

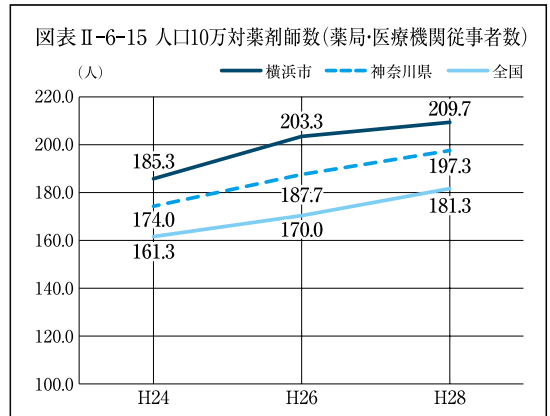
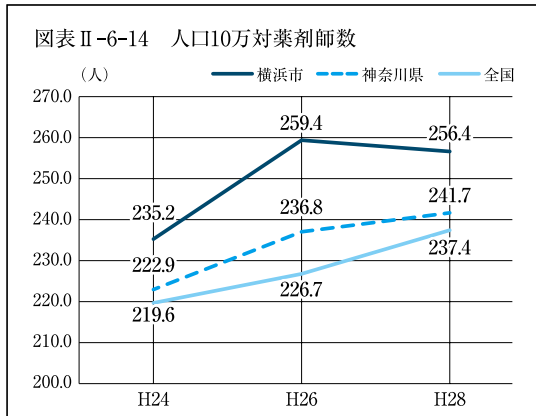
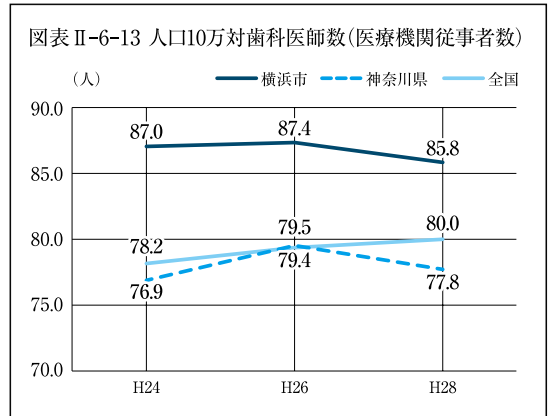
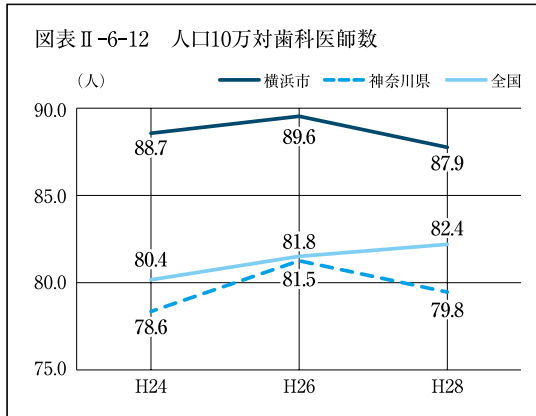
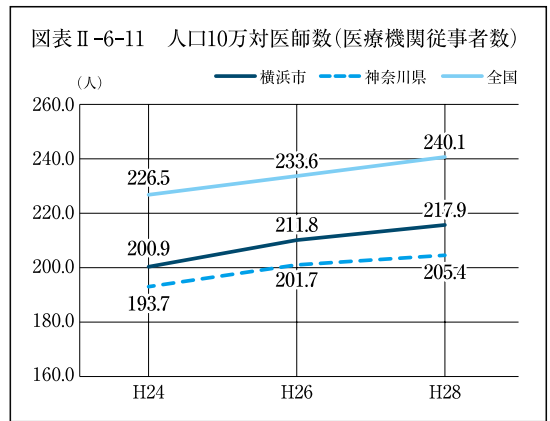
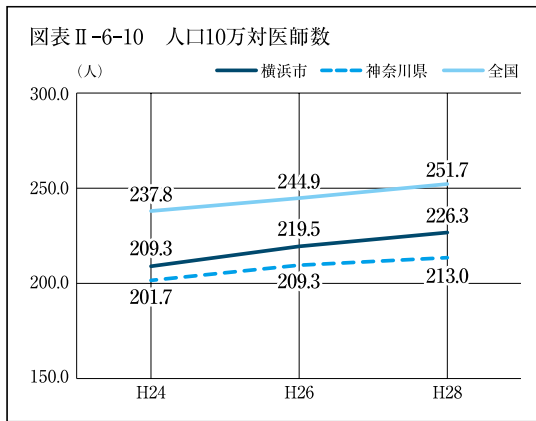


注) 上段：割合、下段：病院数
 出典：平成23年～平成28年医療施設調査（厚生労働省）

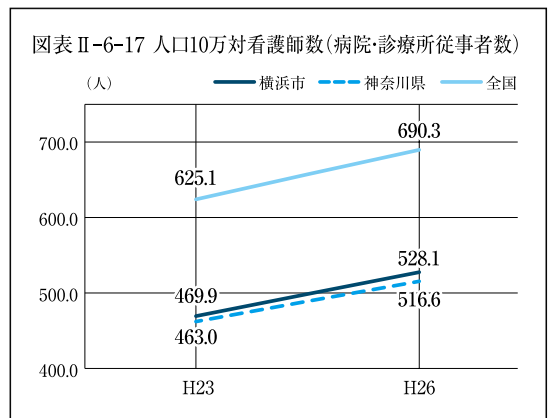
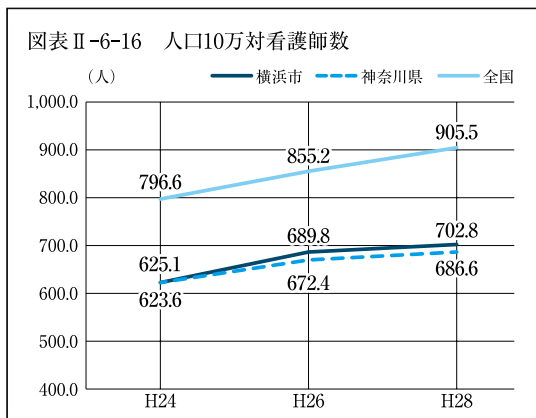
(5) 医療従事者の状況

本市における人口10万対の医療従事者の状況をみると、医師数、看護師数は全国平均を下回っていますが、歯科医師数、薬剤師数は全国平均を上回る状況となっています。また、理学療法士数、作業療法士数、言語聴覚士数についても、全国平均を下回る状況となっています。

病院100床当たりでみると、全国平均に比べ医師数、看護師数ともに全国平均を上回る状況となっています。

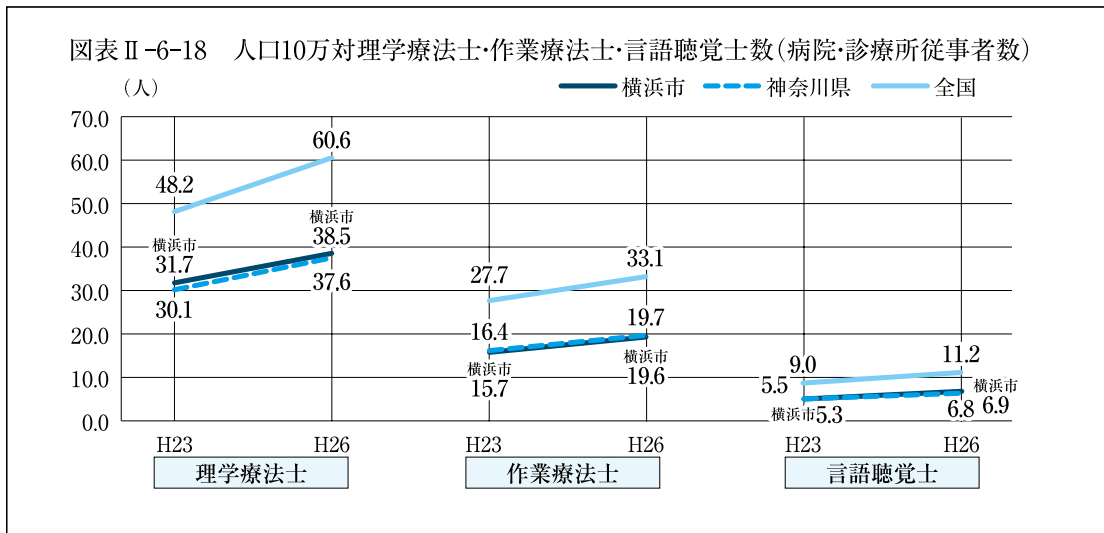


出典：平成24年・平成26年・平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

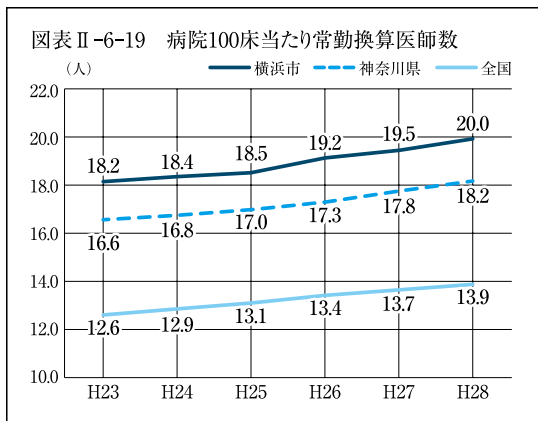


出典：平成24年・平成26年・平成28年業務従事者届…横浜市
平成24年・平成26年・平成28年衛生行政報告例（厚生労働省）…神奈川県・全国

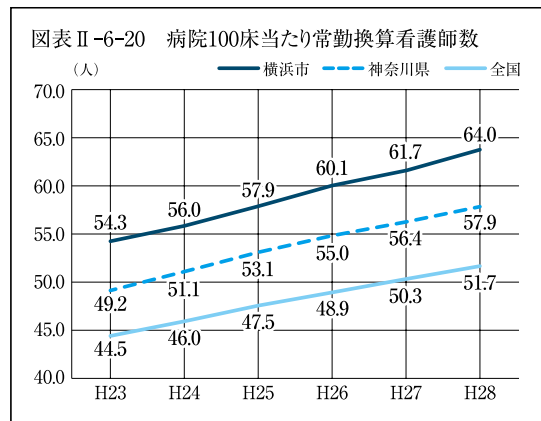
注）各年10月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成
出典：【病院】平成23年・平成26年病院報告（厚生労働省）
【診療所】平成23年・平成26年医療施設調査（厚生労働省）



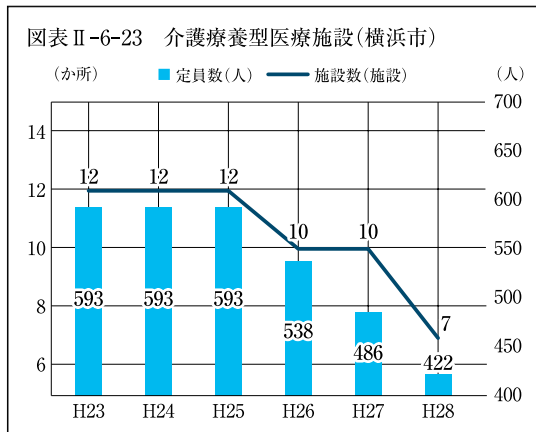
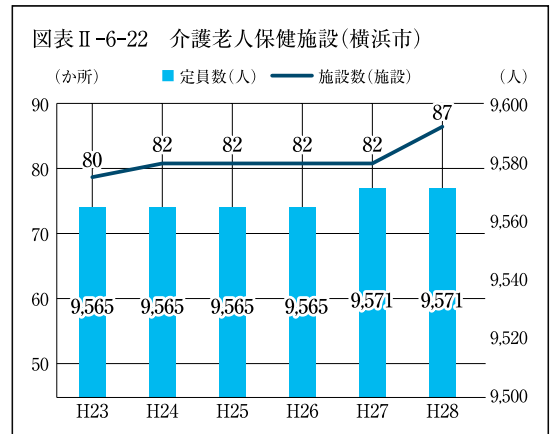
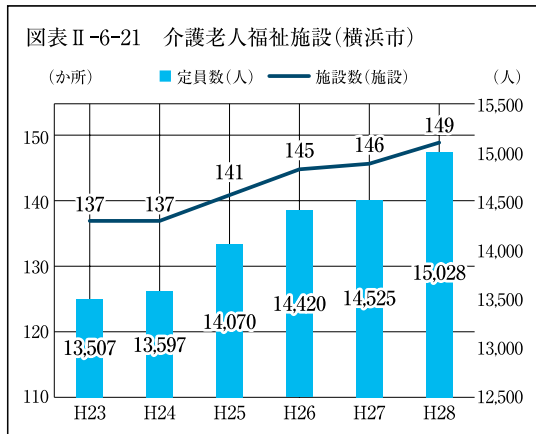
注) 各年10月1日時点の人口をもとに独自に算出して作成
 出典:【病院】平成23年・平成26年病院報告(厚生労働省)
 【診療所】平成23年・平成26年医療施設調査(厚生労働省)



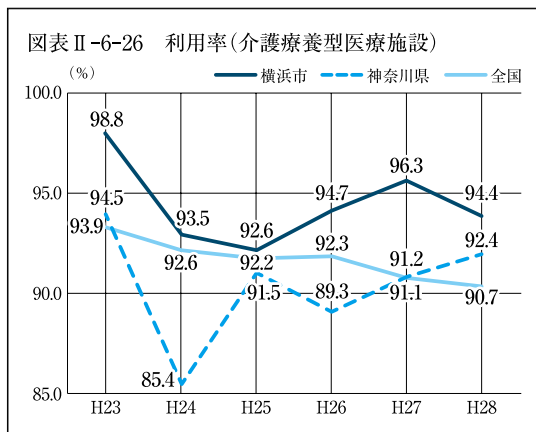
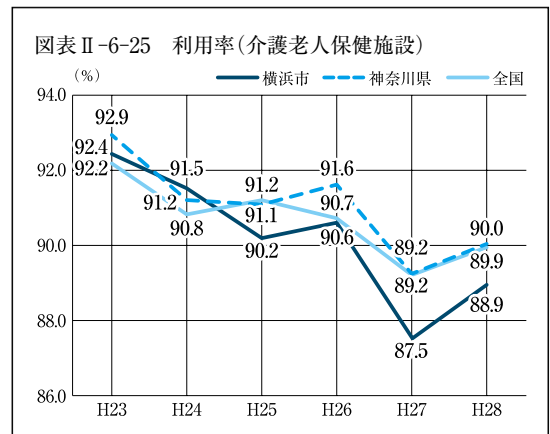
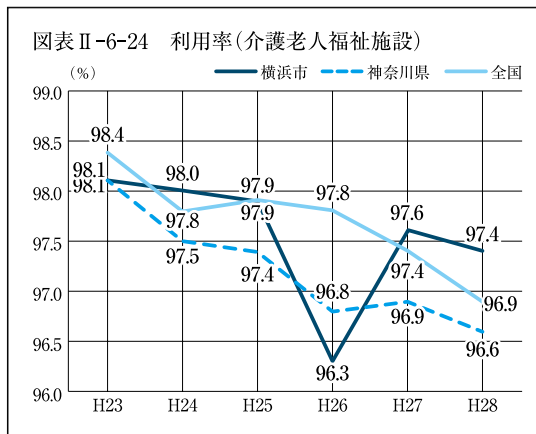
出典:平成23年~平成28年病院報告(厚生労働省)



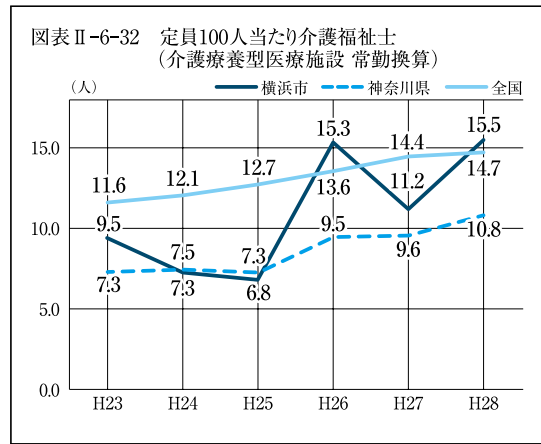
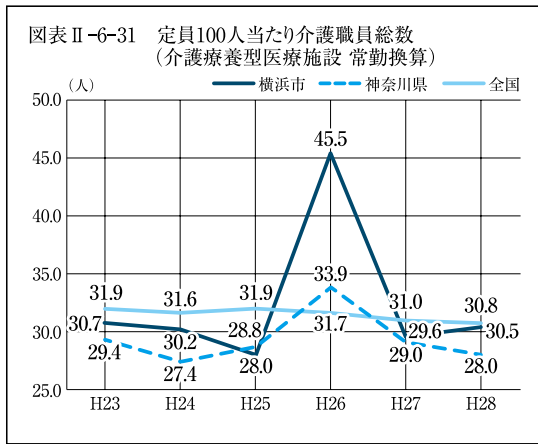
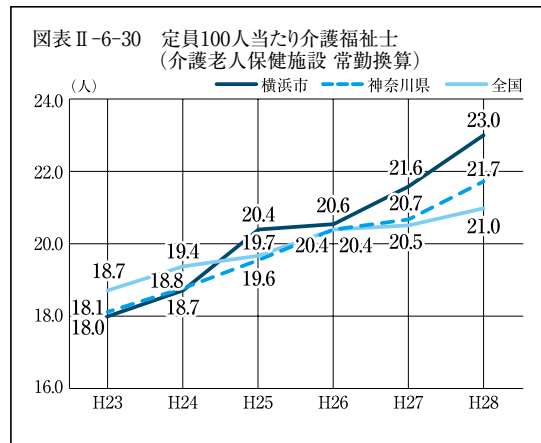
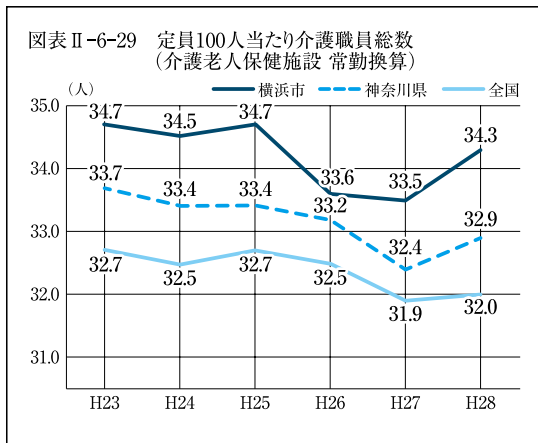
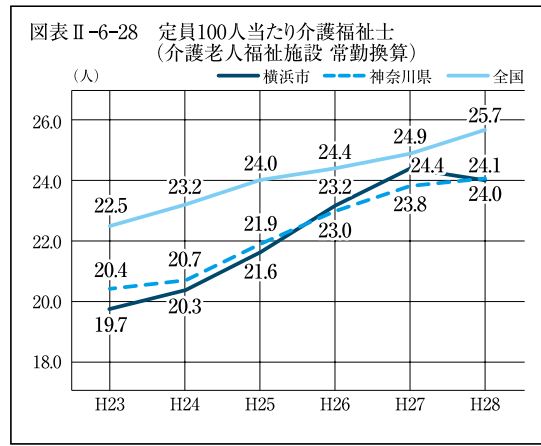
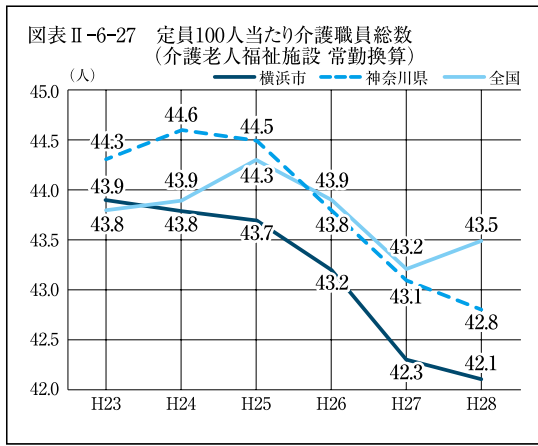
(参考) 介護施設の状況と介護従事者の状況



出典：横浜市統計ポータルサイト「介護保険」(横浜市)



出典：平成23年～平成28年介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)



出典：平成23年～平成28年介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）

図表Ⅱ-6-33 65歳以上人口10万対施設数・定員

	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		訪問看護ステーション
	施設数 (か所)	定員 (人)	施設数 (か所)	定員 (人)	施設数 (か所)	定員 (人)	施設数 (か所)
横浜市	16.2	1,631.7	9.3	1,083.9	1.0	54.5	30.2
神奈川県	17.5	1,491.3	8.6	911.2	1.4	83.8	25.9
全国	22.4	1,539.2	12.3	1,075.0	3.8	171.6	27.6

出典：平成28年介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）より独自に算出して作成

用いた人口：【横浜市】横浜市統計ポータルサイト（横浜市）

【神奈川県】神奈川県年齢別人口統計調査（神奈川県）

【全国】人口動態統計（厚生労働省）

7 市民の生活習慣と生活習慣病の状況

(1) 生活習慣

《食習慣の現状》

市民の朝食を毎日食べる人の割合^{*1}は71.1%であり、全国平均と比べて高くなっているものの、年代別にみると、20歳代男性の割合が56.8%となっています。

市民の1日当たりの野菜摂取量^{*2}は287gと全国平均よりも低い摂取量になっており、1日に摂取すべき350gと比較すると、約60g不足しています。

また、様々な疾病を引き起こす要因となっている肥満^{*2}については、本市の肥満者の割合は20代～60代の男性で27.0%、40代～60代の女性で20.7%でした。男性では国の目標である28%以下に達していますが、女性では19%以下にわずかに達していない状況です。

《運動習慣の現状》

1日30分、週2回以上の運動を1年間継続していると回答した人^{*1}は、20歳～64歳の男性で26.7%、女性で21.4%、65歳以上の男性で57.3%、女性で50.5%であり、全国と比べて男女とも高くなっています。

また、日常生活における歩数^{*2}については、20歳～64歳の男性8,775歩、女性7,165歩、65歳以上の男性7,039歩、女性が6,308歩となっており、男女とも全国に比べ多くなっています。

《喫煙習慣の現状》

市民の喫煙率^{*3}は19.7%で、全国と比較してやや高い割合となっています。

また、受動喫煙による健康被害を防止するために、禁煙・分煙の対策が取られている施設（多くの市民が利用する施設）^{*4}は64.0%となっています。

《歯科口腔の現状》

40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合^{*5}は26.6%で、全国と比較して低くなっています。また、80歳で20歯以上自分の歯を有する者の割合^{*2}は47.3%で、全国より高い状況です。

出典：※1 平成28年度 健康に関する市民意識調査（横浜市）

※2 平成25～27年 国民（県民）健康・栄養調査＜横浜市分＞（厚生労働省・神奈川県）

※3 平成28年 国民生活基礎調査＜横浜市分＞（厚生労働省・神奈川県）

※4 平成23年度 横浜市民間施設における受動喫煙防止対策実態調査（横浜市）

※5 平成28年度 県民歯科保健実態調査＜横浜市分＞（神奈川県）

(2) 生活習慣病

高血圧や糖尿病は、急性心筋梗塞や脳卒中の発症に関連が深い危険因子となる生活習慣病であり、最近では、アルツハイマー病など認知症の危険因子であることもわかってきました。また、糖尿病は、急性心筋梗塞や脳卒中の危険因子であることに加え、網膜症や腎機能低下など、多種多様な合併症を発症するなど、日常生活に支障をきたすことが多いことや歯周疾患とも関連が深い疾患です。

神奈川県内の受療中※の総患者数（推計）を見ると、主要疾病では、がん11.2万人、心疾患9.8万人、脳血管疾患10.3万人となっています。

また、糖尿病は19.6万人、高血圧性疾患は59.3万人、歯肉炎及び歯周疾患は34.5万人となっています。

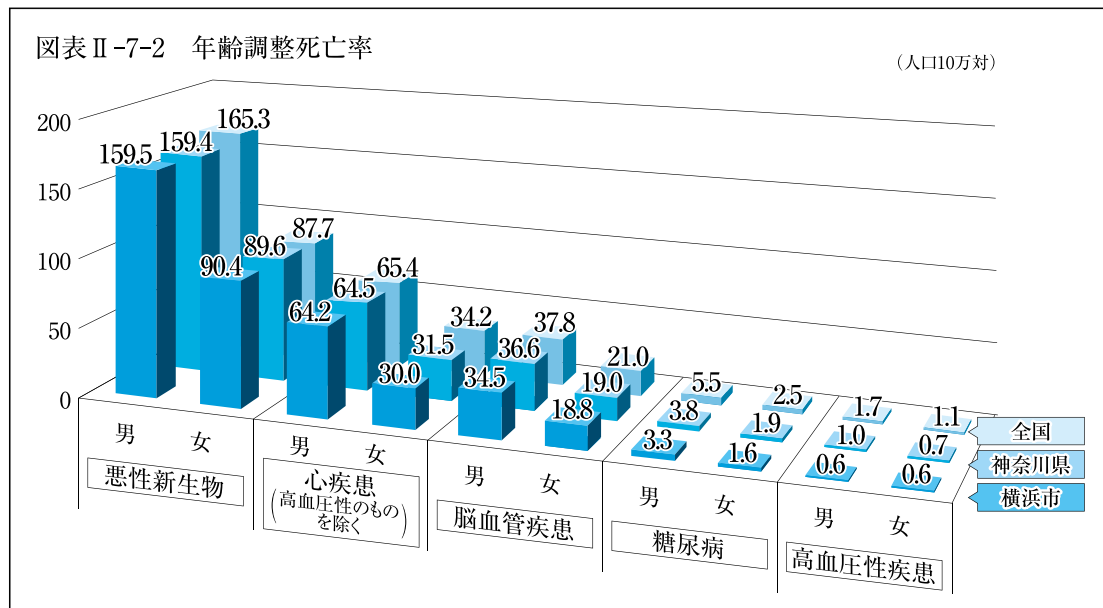
※ 患者調査は、都道府県単位で実施され、市町村単位での統計はありません。

図表Ⅱ-7-1 総患者数

(千人)

	神奈川県			全国		
	総数	男	女	総数	男	女
悪性新生物（がん）	112	60	52	1,626	876	750
心疾患 （高血圧性のものを除く）	98	51	47	1,729	947	786
脳血管疾患	103	55	48	1,179	592	587
糖尿病	196	105	91	3,166	1,768	1,401
高血圧性疾患	593	267	326	10,108	4,450	5,676
歯肉炎及び歯周疾患	345	135	210	3,315	1,373	1,942

注）総患者数とは、調査日現在において継続的に医療を受けている者の推計値
出典：平成26年患者調査（厚生労働省）



注）高齢化等年齢構成の影響を取り除いて、それぞれの疾患の死亡率を比較するために使用されます。
出典：平成27年都道府県別年齢調整死亡率（厚生労働省）